

PMI日本支部

アニュアルレポート 2021



CONTENTS

2	PMIとは
2	PMI日本支部とは
3	会長メッセージ
4	2021年のトピックス
4	PMI日本フォーラム2021
6	PMI Japan Festa 2021
8	PM Award
8	Future 50 — 注目の新進リーダー —
9	部会入会促進施策
9	未来創造セミナー
10	女性コミュニティ
10	会員サービス委員会（新設）
11	COVID-19対応
11	「オープンバッジ」の贈呈
12	中期3か年計画
14	PMI標準
16	プロジェクトマネジメントの動向
18	会員向けサービス
18	個人会員制度
20	新入会オリエンテーション
20	法人スポンサー・プログラム
22	アカデミック・プログラム
23	行政プログラム
23	非会員向けサービス
24	PMI日本支部の組織
26	部会活動
26	部会横断活動
27	プロジェクト
28	首都圏中心の支部会員による活動
31	関西ランチ所属支部会員による活動
33	中部ランチ所属支部会員による活動
33	地域コミュニティ
34	法人スポンサー社員による活動
35	各種セミナー
35	外部講師招請によるもの
36	理事・部会メンバーが講師を務めるもの
38	情報発信
40	販売図書
41	決算報告
42	2021年度 理事・監事名簿
43	スポンサー一覧



PMIとは

米国防総省が国防、航空宇宙など大規模プロジェクトを管理するためにマネジメント手法を体系

化したのが始まりとされるプロジェクトマネジメント。

その後、製造・建設・エンジニアリング・化学産業等への展開を経て、プロジェクトマネジメントを職業とする職業人団体として1969年に米国ペンシルバニア州フィラデルフィアのとある民家のダイニング・ルームから始まったのが PMI (Project Management Institute) で、2019年には創立50周年を迎えました。プロジェクトマネジメントの知識体系「PMBOK® (Project Management Body of Knowledge) ガイド」を始めプロジェクト/プログラム/ポートフォリオのマネジメントに関する標準類を発行。PMP®(Project Management Professional) など資格制度を運営。また、高等教育機関におけるプロジェクトマネジメントの教育プログラムの認定も行っています。全世界に会員65万人、300支部を有し、PMP有資格者は125万人を突破し今も増加を続けています。

PMI日本支部とは



1998年、PMIの日本における支部として「PMI 東京支部」が設立されました。その後、2009年に

「一般社団法人 PMI 日本支部」と名称を変え、国内におけるプロジェクトマネジメントの普及を目的に、会員、ボランティア、法人スポンサー等さまざまなステークホルダーと共に活動し、プロジェクトマネジメントに関する情報の収集と発信、啓発と普及、研修教育サービスの提供、実践活動の支援などを通じて、会員の能力向上とプロジェクトマネジメントの適用拡大による社会の持続的発展に貢献しています。

また、デジタル・トランスフォーメーションの時代、アジャイルやビジネス・アナリシス分野の手法を強化し活動の質的拡大を続ける中、支部会員数は約5,000名、国内でのPMP®有資格者も約4万名と成長を続けています。

会長メッセージ

日頃、PMI日本支部（以下、日本支部）の活動へのご参加、ご支援をいただき誠にありがとうございます。

2021年の日本支部の活動を振り返りますと、コロナ禍ではありましたが、PMI日本フォーラム、PMI Japan Festaに加え、PMBOK®第7版日本語版の出版、PMアワードの開催、プロジェクトマネジメント研究報告の発刊、各種セミナー、研修などイベントを開催し、多くの参加者を集め高い評価を得ることができました。日本支部は設立後23年を経て、会員数約5,000人と世界第3位の規模に成長し、PMP®資格者も約40,000人（世界第5位）となって、PMIのグローバルコミュニティの中でも存在感と影響力を増しています。

イベントやセミナーはすべてリモート対応となりましたが、事務局やスタッフが、参加しやすく、見やすいプラットフォーム（eventos）を採用する等、準備に時間をかけリモート開催の運営の効率化と品質向上を図りました。オンデマンド視聴もできるため、参加者増に加え、参加者の地域の広がりも実現できました。

またPMI Chapter of the Year Award 2020受賞を契機に海外に対して積極的な情報発信にも努め、PMIが選ぶフューチャー50、35歳以下のニュージェネレーションリーダーに日本支部が推薦した、落合陽一さん、吉富めぐみアビガイルさんが選定されました。

2021年の特筆すべき取り組みはPMI日本支部アワードの創設です。応募プロジェクト30からファイナリスト6プロジェクトを選び、プレゼンテーションを視聴いただき皆さまの投票で各賞を選定しました。11月23日に表彰式を開催、ライブ配信を行いました。グランプリはNTTデータ社「AI画像診断技術によるインドで10万人に結核診断アクセスを支援する社会貢献プロジェクト」が選ばれました。

また、研究会等30以上の部会活動によって多くの会員に研鑽、交流の機会を提供し、研究活動のアーカイブとしてプロジェクトマネジメント研究報告を刊行しました。

デジタル社会への移行の流れを踏まえ、PMIは新しい戦略PMI4.0を提唱しています。プロジェクト・エコノミー、すべての仕事がプロジェクト・ベースになり、機能や属性によって仕事を定義するのではなく、何をなし遂げるかで仕事を定義する時代の到来を表した概念のもと、プロジェクトマネジメントの専門家だけでなく、さまざまな分野でプロジェクトマネジメントを理解した、「Changemakers—変化を起こす人」が推進するということで5歳～105歳を対象とした継続学習の考え方を提唱しています。

そのためアジャイルマネジメント等プロジェクトマネジ

メントの方法論の変更が不可欠となり、PMBOK®第7版の出版やPMP®試験内容変更もこの流れを汲むものです。

このような変化を踏まえ、日本支部は2020年～2022年中期計画を、時代の変化に沿うよう見直し、PMI本部が打ちだすさまざまな施策について、タイムリーな翻訳、出版、WEBへの掲載、セミナーの開催を通じ最先端の知見の共有に努めてまいります。

日本支部は、常設の事務局と事務所を有し、多数の会員ボランティアに支えられながら、法人スポンサーなど独自の仕組みで産業界、学界、行政機関、地域コミュニティ、他団体との連携も深めて、プロジェクトマネジメントの発展と適用拡大に努めています。

日本支部は会員の皆さまや法人スポンサー各社の活動、貢献によって支えられております。引き続き積極的に活動にご参加いただきますよう、また、まだ会員登録いただけていない皆さまには、ぜひ入会をご検討いただきたく、よろしく願いいたします。

PMI日本支部会長
片江 有利



PMI 日本フォーラム2021

日程：2021年7月10日(土)～31日(土)

テーマ：デジタル革命に挑む！

～進化するプロジェクトマネジメント～

講演形態：オンライン配信(リアルタイム、オンデマンド)

講演種類と規模：全65セッション

		リアルタイム配信	オンデマンド配信
基調・招待講演	12講演	7月10日(土)、11日(日)	7月10日(土)
研究報告講演	45講演	—	～
アカデミック講演	8講演	7月11日(日)	31日(土)

PMI日本支部は、プロジェクトマネジメントの幅広い普及活動、啓発活動のひとつとして、毎年7月に千代田区神保町の学術総合センター(一橋講堂)で2日間にわたって日本フォーラムを開催してきました。

しかし、COVID-19の感染拡大がおさまらない中、2021年も2020年に引き続き、全講演をリモートで配信しました。

2020年はリアルタイムで実施した基調・招待講演を含めてオンデマンド配信期間を一週間としていましたが、2021年はこれを3週間に大幅に延長したほか、参加申込みも7月30日まで受け付けるなどし、より多くの方々に聴講いただくことができました。

「withコロナ」、「afterコロナ」といった意識・社会の变革が標榜される中、PMI日本支部最大のイベントである日本フォーラムは時代に即した新しい開催様式・運営



を行っています。

【基調・招待講演】

初日は、PMI日本支部 片江有利会長の開会挨拶に続き、PMI本部の Board Director Mr. Matt Tomlinson から「Powering the Future of Work through Projects」と題した基調講演があり、その後は二日間にわたり11人の国内外の幅広い分野の識者から、「ESG」、「Diversity」、「DX」、「デジタル」など時流に即したキーワードに基づく、示唆に富む講演をいただきました。なお、「デジタル庁への期待と未来」と題して講演いただいた牧島かれん氏は、その後第二代デジタル大臣に就任されています。

ライブ配信終了後は、基調・招待講演者の講演録画をオンデマンドで聴講できるようにし、その後3週間にわたり聴講いただける仕組みを導入しました。

	No	講師名	所属	講演テーマ
1 目 目	1	Matt Tomlinson	Board Director at the Project Management Institute	Powering the Future of Work through Projects
	2	藤原遠 様	株式会社NTTデータ 代表取締役副社長 執行役員 (コーポレート総括担当、技術総括担当、人事本部長)	技術革新と人財で支えるNTTデータのESG経営
	3	貴島雅史 様	シーメンス株式会社 シーメンスDIソフトウェア オートモーティブ&インダストリー 営業本部 本部長	デジタルエンタープライズによる製造業革新とそのロードマップ
	4	永合由美子 様	東京大学国際オープンイノベーション機構 プロジェクトマネージャー	Diversity/Minority が拓く未来
	5	森田哲也 様	株式会社リコー 執行役員、IP事業本部 事業本部長	新規事業参入におけるPMO主導型の新製品開発プロジェクトマネジメント
	6	吉野麻衣子 様	SMART BRIDAL President & CEO	「戦略的結婚相談所」デジタル活用による成功までの道のり
2 目 目	7	深澤良彰 様	早稲田大学 理工学術院 教授	IT技術者の資格の認証とオープンバッジを用いたその証明
	8	吉高まり 様	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経営企画部副部長 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト	ESG投資の動向 ～リスクとビジネス機会
	9	湯原宏行 様	株式会社メイテック 高崎エンジニアリングセンター マネージャー	プロジェクトチームとしてのBNFの活用・事例紹介
	10	西村美奈子 様	株式会社 Next Story 代表取締役	DX時代のセカンドキャリア ～人生後半戦のBig Projectに挑戦!～
	11	Thomas Walenta 様	Global Project Economy Expert	The Human Side of The Project Economy™
	12	牧島かれん 様	衆議院議員 自民党青年局長	デジタル庁への期待と未来

【研究報告講演】

研究報告講演は、今回も、事前に「ビデオ作成ガイドライン」に沿って作成いただいた講演ビデオ(計45編)をオンデマンドで配信する方式としました。部会(委員会、研究会、プログラム)から36編、法人スポンサー・スター・グループから2編の計38編では、AI、SDGs、リモートワーク等をキーワードにした過去1年間の中身の濃い研究成果が披露されました。また、フォーラム・スポンサー様からの7編は、TOC、IT活用による働き方改革、SlrのPMO、BA、DX対応ITIL4など、プロジェクト・マネジャーにとって不可欠なコンテンツを紹介いただきました。

【アカデミック講演】

アカデミック関係の企画・運営は教育国際化委員会が中心となり実施しました。2021年はコロナ禍のオンライン研修、PBL、PMIの考えるコンピテンシーと次世代のPM教育、産学連携まで、幅広いテーマでのトラック・セッション構成となりました。

ライブ配信では、プロジェクト・マネジャーに特化したコンピテンシー開発体系の講演の他、コロナ禍でのオンライン授業の展望、PMIが提唱する次世代向けプロジェクトマネジメント教育など5セッションを、オンデマンド配信では、PBL、学生向けSDGs研修の事例など3セッションを提供しました。

【受講規模】

受講者の皆さまのオンデマンド聴講可能期間を7月31日まで設け、全セッションを何度でも聴講いただけるようにしました。

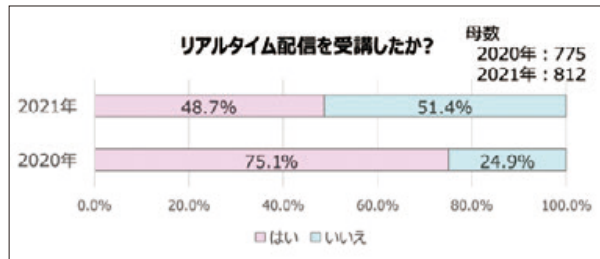
その結果、最終的には800名を超える受講申し込みをいただきました。アンケート結果から受講地域を見ると、



全面リモート化元年の昨年と同様の傾向で、やはり首都圏が圧倒的に多く関西圏、中部圏と続いています。

【リアルタイム配信とオンデマンド配信】

リアルタイム配信を受講した方の数は約半数(2020年は75%)となっており、3週間ほど設けた2021年度のオンデマンド配信の大きな効用(リアルタイム配信後にゆとりを持って聴講)が見て取れます。



【評価】

アンケート結果からは、「大変良かった、良かった」が2020年と同じく98%となり、極めて高い評価をいただきました。

【おわりに】

研究発表講演の1時間ビデオ作成にあたっては複数回の撮り直しなど、講演者の方々には多くの時間を費やしていただくことになりましたが、その結果極めて充実したコンテンツをご提供いただくことが出来ました。

また、完全リモート配信が2年目に入る中、2021年はさらなるサービス向上を目指し運営側のツールとして前年とは全く異なるもの(「eventos」)を導入し効率化を図ったため、関係スタッフは前年と変わらぬ入念な準備とリハーサルを行いました。

さらに、リアルタイム配信を実施するにあたっては、ボランティア要員として支部会員に対する一般募集は行わなかったものの、今回もセミナープログラムの方々にはボランティアとして絶大な支援をいただき、成果が誇れるフォーラムを遂行することが出来ました。平日の夜間、休日の昼夜を問わず設定された数度にわたるリハーサルと準備、本番の二日間、時間と労力を投入下さいましたボランティアの方々に、深く感謝いたします。

PMI Japan Festa 2021



PMI Japan Festa 2021
The future beyond new normal
 ニューノーマルを超えた未来を考える

2021.11.6 sat~11.30 tue
 リアルタイム配信 11月6日(土)、7日(日)
 オンデマンド配信 11月30日(火)まで

10PDU、ITC実践力ポイント10時間分

新型コロナ禍がまだまだ続く中、2021年11月6日(土)、7日(日)の2日間にわたり、ウェビナー形式でPMI Japan Festa 2021を開催し、420名の方々に参加いただきました。10人の講師の方々は海外(インドネシア)からのご参加を含めて全てご自宅から、運営スタッフは自宅もしくは特設配信会場となった日本支部事務局から作業を行いました。ライブ配信終了後は11月30日までオンデマンド配信を行い、受講者のご都合に合わせて聴講いただけるものとなりました。

Japan Festaでは、PMI標準関連のセミナーではカバーされていない、より広範で重要なエリアの最新情報を提供することをミッションとしています。そのため講演内容としては、一般的な理論やフレームワークより、現場や実践における経験を重視し、その中からPMに新しい気づきやアプローチを発見してもらうことを目指しています。また、私達ボランティアスタッフも現役のプロジェクト・マネジャーですので、私達自身の視点による、「聴いてみ

たい講演」という点も重視して講師を選定しています。

新型コロナ禍によりビジネスやライフスタイルは変容を余儀なくされているものの、それに対応する中で新しい可能性も見えてきたのではないのでしょうか。つまり、積極的・建設的な意味でのニューノーマルはすでに始まっています。そしてそれはさらに進化していくことでしょう。ニューノーマルの先にいったいどのような未来が待っているのか、否、どんな未来にしたいのか、そのために何をするのか。

このような背景から、2021年のJapan Festaのテーマは「The future beyond new normal ~ ニューノーマルを超えた未来を考える ~」と設定しました。

このテーマに基づき、今回もさまざまな業界から10名の講師に登壇いただき、参加者の皆さまにはニューノーマルの先に進むためのヒントを掴み取っていただけたものと考えています。

	No	講師名	所属	講演テーマ
1 目 目	1	中村 俊裕 様	米国NPO法人 コベルニク Co-Founder & CEO	ボトムアップでの途上国課題解決を目指す コベルニクの活動
	2	堀越 耀介 様	東京大学大学院教育学研究科/ 日本学術振興会特別研究員	いまビジネスで哲学的素養が 必要とされる理由
	3	木下 正文 様	株式会社ABEJA 経営戦略統括部 執行役員	DXにおけるプロジェクトリスク管理とAI
	4	小野 悠希 様	株式会社ボーダレス・ジャパン ハチドリ電力代表者	地球温暖化に対していま、 私たちにできること
	5	西脇 資哲 様	日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員 エバンジェリスト	ヒトを動かすチカラ ~プレゼンテーションのテクニックに迫る~
2 目 目	6	喜多羅 滋夫 様	株式会社ラック 執行役員 IT戦略・社内DX領域担当 CIO、喜多羅株式会社Chief Evangelist	COVID-19に立ち向かう武闘派CIOの ココダケの話
	7	篠崎 悦郎 様	株式会社NTTデータ 技術革新統括本部 デジタル技術部 アジャイルプロフェSSIONAL担当	デジタル化の組織変革を促進する Scaled Agile Framework の導入
	8	山田 耕資 様	株式会社プランテックス 代表取締役社長	密閉型栽培装置による 植物生産産業の創出
	9	南雲 岳彦 様	一般社団法人 スマートシティ・インスティテュート 専務理事	次世代・次々世代に繋ぐスマートシティを考える ~国際比較からの示唆
	10	安永 雄玄 様	浄土真宗本願寺派築地本願寺 代表役員宗務長	築地本願寺の経営改革



今回実施した運営上の試みは以下のとおりです。

【動画によるアピール】

昨年に引き続き、リモートならではの企画として、各セッション開始直前に映画予告のようなイメージのカウンタダウ動画を作製し放映しました。また、終演後には、セミナープログラムの過去のボランティア活動シーンをパッチワーク的に構成したメイキングビデオを放映し、受講者から、「今までの活動や努力の積み重ねが表れていて感動的でした」という言葉をいただきました。

【オンデマンド配信期間の継続】

11月6日(土)・7日(日)のライブ配信終了後、11月末までオンデマンド配信を継続しました。これにより、ご都合によりライブ配信の受講が叶わなかった方々にも受講機会を提供しました。また、受講済の方々にも復習の意味で何度でも視聴いただくことが出来、好評を得ました。

【グラフィックレコーディング※】

月例セミナーでは恒例となっている「グラフィックレコーディング」を今回のJapan Festaでも全面的に取り入れることとし、講演後の振り返りにお役立ていただきました。

※ 講演の内容を文字とイラストを使ってリアルタイムで記録していくもの。参加者は話の内容を俯瞰的・直観的にとらえることができる。

セミナープログラムのボランティアスタッフが企画から運営の全てをプロジェクトとして実践するPMI Japan Festa。苦労はたくさんありますが、ボランティアだからこその楽しさや驚きを追求する姿勢を参加者の方々にも伝えることができ、アンケート結果からも、総合評価は、大変よかった52%、よかった46%と高い評価をいただきました。

2022年に向けても新たな創意工夫を凝らし、同じPMである参加者の方々に喜んでいただけるよう進めていきます。



2021年のトピックス

PM Award

PM Awardは2021年に創設されたもので、未来創造に繋がる日本国内および、日本企業・団体による優れたプロジェクトを表彰する制度です。近年「プロジェクト」という仕事の進め方が社会全体で注目を集めており、海外ではPMIを中心にさまざまな優れたプロジェクト／プロジェクトマネジメントを実践している企業・団体を表彰する制度が多く創設されています。そこで日本支部においても、国際的なプロジェクトマネジメント啓発団体であるPMI Globalの協力の下、国内および、日本の企業・団体が実践する卓越したプロジェクトを表彰する制度を創設することとなりました。

PM Awardの詳細は公式Webサイト (<https://www.pmi-jaward.net/>) をご覧ください。

第1回となる「PM Award 2021」は以下のステップで開催しました。

No	実施事項	時期
1	表彰制度の発表とエントリープロジェクトの募集	5月
2	一次選考とファイナリストの発表	6～8月
3	ファイナリスト紹介オンラインセミナーの開催	9月
4	最優秀プロジェクトを決めるオンライン投票の実施	10月
5	授賞セレモニーの開催	11月

第1回ではプロジェクトエントリーが30件、その中から6件のプロジェクトをファイナリストとして選出しました。またファイナリスト紹介オンラインセミナーには1,400名が視聴登録。オンライン投票には約1,000名が参加。11月の授賞セレモニーにも200名以上の方にリアルタイム視聴いただきました。

なお、「PM Award 2021」のファイナリストには以下6プロジェクトが選ばれ、最優秀プロジェクト賞1件、協賛企業による特別賞5件が授与されました。

★最優秀プロジェクト賞および特別賞受賞プロジェクト

受賞名	授賞プロジェクト名	主体企業・団体
最優秀プロジェクト賞 岡山大学SDGs イノベーション賞	AI画像診断技術による、インドで10万人に結核診断アクセスを支援する社会貢献プロジェクト	NTTデータ
JUASデジタルトランス フォーメーション(DX)賞	作る人と食べる人を繋ぐオンラインマルシェ「ポケットマルシェ」	ポケットマルシェ
PMIアジアパシフィック賞	海外拠点へのITツール導入によるプロジェクトリスクの検知、および運用正常化に向けた取り組み	日本電気(NEC)
NISSAYIT アカデミー賞	学習用ICTプラットフォーム「Lentrance」	Lentrance
パーソル総研well-being賞	CallViewプロジェクト	オリックス生命保険
NTTデータユニバーシティ クリエイティブデザイン賞	Kyoto City Official Travel Guide	京都市観光協会 ロフトワーク

2021年からの新しい取り組みということもあり、試行錯誤の中での開催でしたが、多くの方々のご協力により無事完了できたことに改めて感謝申し上げます。そして今回の経験を踏まえ第2回以降、本表彰制度を支部の継続的な活動として行い、PMの社会的認知を向上に寄与できればと思います。



受賞された方々

Future 50 — 注目の新進リーダー —

PMIは2020年から、さまざまな領域で活躍する35歳以下の若手プロジェクト・マネジャーを称える制度を運用開始しました。大胆で革新的な発想に基づく注目すべきプロジェクトを通じて世界を変革する50人の傑出したリーダーを紹介しています。2021年は、日本から落合陽一さん(ピクシーダストテクノロジーズ株式会社)と吉富愛望アビガイルさん(多摩大学ルール形成戦略研究所細胞農業研究会)がこのFuture 50に選出されました。

Future 50は、PMIが設けた特別委員会で数百人の候補者の中からファイナリストを絞り込み、更なる調査とインタビューを経て決定し、公開されました。PMI日本支部が推薦したお

二方も含めて、世界中から選ばれた50人の独自性の高い鋭い取り組みがPMIのウェブサイトで紹介されています。

PMIは、激動の時代に怯むことなく変革を推進するChangemakersを支えていく方針を掲げています。Future50を通じて少壮有為の士を発掘、紹介し、より良い世界を目指して大胆に挑戦する多くの若者をプロジェクトマネジメント面から応援しています。



COLUMN 細澤 新太郎 組織拡大委員会



2021年の夏ごろより、第1回 PM Award の運営に参加させていただきました。情報受信側ではなく、発信側/運営側に回ることで、よりリアルで効く内容が得られるのでは、との考えからの参加でした。コロナ禍での開催となり、担当理事の方々のご苦労されたかと思われませんが、リアルイベントとしての受賞セレモニーも開催でき、良い達成感を味わうことができました。ファイナリストの方々のインタビューでは熱い思いをうかがうこともでき、日々の業務の視点/視座として大変良いインプットをいただきました。

部会入会促進施策

PMコミュニティ活性化委員会が主導して、2021年に2つの施策を始動しました。

部会紹介セミナー

日本支部には約30もの部会があります。多くの支部会員の方が部会に興味を持ちつつも、難しそう・自身のスキルが足りるのか、といった漠然とした不安から参加への敷居の高さを感じる方々がいらっしゃいます。

そこで、部会を身近なものとして知っていただくことを目的に、部会紹介セミナーを企画・開催しました。各部会のご協力の下、2021年は5月・8月・11月に実施。各回2～3つの部会にフォーカスし(2021年度は計8つの部会)、部会の活動説明と部会別のオンライン交流会を行いました。参加者からは「理解が深まった」などの好評をいただ

き、各回の開催後に部会の見学・入会の申し込みに繋がりました。また、部会についても、新たな仲間が増えることでのさらなる活性化が期待されます。今後も引き続き開催します。

コンシェルジュ

「どの部会が自分に合うか分からない」といった疑問を解決できるよう、コンシェルジュ窓口を2021年秋口に開設しました。

ご相談された方がご希望する方向性などを確認しつつ親和性のある部会をご紹介します。時にはリモートミーティングでの対話を重ね、会員の皆さまのさまざまな思いに沿ったナビゲートができるよう活動しています。

未来創造セミナー

未来創造セミナーは、若年層のPMI活動への興味関心・認知度向上を図るため、社会的影響力のある起業家、社会活動家、実務家を講師に迎えてセミナーを企画するものです。

2021年は、ターゲットとしたZ世代、ミレニウム世代の嗜好や関心事を調査した上で、世の中に新たな価値を提供し、社会的影響力のある起業家、社会活動家、実務家などを講師に迎え、主として35歳以下を対象とした無料のオンラインセミナーを企画・開催しました。

2021年に開催した全5回については、若年層が日本支部に期待するサービス内容や関心事、受講者ニーズをアンケートで把握しました。2021年最後の田中陽希氏の第5回セミナーでは過去最多となる250名の応募がありました。

〔2021未来創造セミナー 開催実績〕

- 7月21日(水) 「1on1で心理的安全性の高いチームを作る」 島田友和氏
- 9月16日(木) 「危機をチャンスに変える経営～コロナ禍を経て飛躍する日本観光のポテンシャル～」 加藤史子氏

- 10月20日(水) 「夢の力で切り拓く未来～教育×SDGsを通じて実現する世界平和～」 平原依文氏
- 11月24日(水) 「ポストコロナ時代の変化を生き抜くキャリア戦略」 森本千賀子氏
- 12月19日(日) 「国内最難関プロジェクトの成功要因とプロジェクトへの想い」 田中陽希氏



COLUMN

坂入 美紀子 定量的プロジェクトマネジメント事例研究会、医療プロジェクトマネジメント研究会



2021年6月にPMI日本支部会員となりました。私は東京在住ですが、関西ランチ主催のオリエンテーションへの参加をきっかけに関西ランチの二つの研究会に参加し、リモートで参加しています。これは、コロナ禍においても支部活動を積極的に推進されて来られた皆さんのお蔭で繋がったご縁と感じています。

研究会では、メンバー同士が建設的に意見を交換しあうオープンな雰囲気があり、環境作りもPMに重要なソフトスキルであると実感しています。また、リーダーシップ・ミーティングへの参加や、年末の成果発表会でのプレゼンテーション、さらには支部紹介オリエンテーションやセミナーの運営サポートとして参加する機会もいただき、濃密な半年を過ごさせていただきました。2022年も日本支部をさらに盛り上げるべく活動を続けたいと思います。

2021年のトピックス

女性コミュニティ

世界の支部を見ると、会員の女性比率は人口と同等で半数程度を占めています。しかし、日本ではまだまだ女性プロジェクト・マネジャーの比率は低い状況です。この状況に鑑み、今年度は他団体との共催イベントの取組みから女性リーダーに対して支部活動の認知度をあげることを進めました。6月、8月にはNPOを支援するプロボノNPOのサービスグラント様との「女性のキャリアデザイン・ショーケース」シリーズの第四回「オンライン時代のプロジェクトマネジメント ～共有・整理編～」と、第五回「同～実践編～」を開催しました。

また、女性技術者団体である日本女性技術者フォーラム(JWFEF)様と共催で、2021年9月に「DX時代に求められる新しい組織・思考・行動とは?～リアルな現場の困りごとを乗り越えるには～」を開催しました。多くの女性リーダー、プロジェクト・マネジャーにお集まりいただき、ディスカッションやワークにおいてもさまざまな意見を共有できました。



さらに、女性コミュニティサイトの制作や6名の女性プロジェクト・マネジャーのインタビュー記事の作成など、2022年度に向けた活動も進めました。今後もコミュニティやイベントを通じて女性プロジェクト・マネジャーの支援を行っていく予定です。

会員サービス委員会（新設）

これまで、支部会員の皆さまへの価値提供として各種セミナーの割引、メルマガによる情報提供等を事務局中心に実施して来ましたが、2021年度より、COVID-19を契機としたNew Normal化の加速をはじめ変化の激しい世の中の動向をいち早く取り入れるとともに、支部の戦略等を踏まえて全体を俯瞰した会員向けサービスを提供することを目的に、理事が企画、調整に参画、統括する会員サービス委員会を設置しました。

本委員会は大きく次4つの役割を担っていきます。

- ① 日本フォーラム/Japan Festa/月例セミナーをはじめとする各種セミナーとりまとめ
- ② 情報発信としてのメールマガジンの発行
- ③ 会員サービス基盤の整備
- ④ 時流や会員の皆さまのニーズを考慮したセミナーの企画、開催

このうち、③会員サービス基盤の整備では、構築から長年経過し情報のありかや視認性が時流にそぐわなくなっている支部のWeb Siteの再構築を計画していきます。これは、会員の皆さまにタイムリーにわかりやすく情報提供を実施することの他、積極的に活動されている各種部会とも連携して、日本フォーラム等での発表内容を含む過去からの成果物を参照できるような基盤構築をも含めて行きたいと考えています。

会員サービス基盤の整備に限らず、会員皆さまのご要望もお聞きしてより効果的かつ有用な情報提供に取り組んでいきたいと考えています。

COVID-19対応

2021年の日本支部の活動は昨年に引き続き新型コロナウイルス対応に翻弄された1年となりました。

会長直轄で理事、事務局による危機管理チームを立上げ、日本支部から感染者を出さないという日本支部コロナウィルス対策方針の下、事務局員の在宅勤務の継続、イベント・セミナーのリモート開催、リモート対応のための環境整備を継続し、対面活動の自粛を徹底しました。おかげ様で活動の中での感染は防ぐことができました。

リモート対応を進めるために、イベントの受付や決済を見直し、全てのイベントをオンラインで効率的に実現

すべく、イベント・セミナー管理システム「eventos」を導入し、日本フォーラム、Japan Festaをはじめ、月例セミナーなど各種イベントをリモート開催しました。リモートでの開催はオンデマンド視聴も可能としたため、参加者増に加え、参加者の地域の広がりも実現でき高い評価を得ました。またPMI本部との会議もリモート開催となり、コミュニケーションが強化されました。まだまだ先が見通せない状況ではありますが、今後の支部運営では、現場でのイベント開催の良さも取り込んだハイブリッドな運営の工夫を模索していきます。

「オープンバッジ」の贈呈

過去、日本支部ではセミナー講師の方々、ボランティアスタッフの方々等に対しては感謝状（紙で印刷した賞状）を贈呈していましたが、2021年度からはデジタル仕様の『オープンバッジ』の贈呈に切り替えました。

オープンバッジは強固なセキュリティーシステムで偽造・改ざんを防いだ、国際技術標準規格のデジタル証明書です。画像にはメタデータが埋め込まれており、授与された方が保有する資格やボランティア実績、学習成果をオンラインで簡単に共有・送信・公開できるものです。また、電子メール署名や自己紹介状、履歴書に附属させたり、ソーシャルメディア（LinkedIn、Facebook、Twitter）、ウェブサイトといったさまざまなプラットフォームに載せたりして自己アピールもできます。

海外では欧米を中心に大学や資格認定団体、グローバルIT企業が発行しており、日本でもさまざまな団体からの発行が始まっています。日本フォーラム2021でご登壇いただいた早稲田大学 深澤良彰先生からも、オープン

バッジに関わる国内外の情勢、普及の必要性と効果についてお話いただいたところです。

2021年は、以下の方々にご贈呈させていただきました。

- ① 日本フォーラム2021の講演者
- ② 日本フォーラム2021の講演者の中で、聴講者の投票で評価第一位になった方
- ③ 日本フォーラム2021の講演者の中で、聴講者の投票でベスト10に入った方
- ④ 日本フォーラム2021の運営スタッフとしてボランティア活動された方
- ⑤ Japan Festa 2021の講演者
- ⑥ Japan Festa 2021の運営スタッフとしてボランティア活動された方
- ⑦ 月例セミナー8回の全てに参加された方

2022年以降も継続して行きますので、受け取られた方はご自身の諸活動にどうぞお役立てください。

〔2021年に贈呈したオープンバッジの例〕



〔参考〕一般財団法人オープンバッジ・ネットワーク <https://www.openbadge.or.jp/>

2020-2022中期計画の状況

かねてより日本支部は3年単位の中期計画を策定し、組織のミッション、ビジョンを掲げて施策を具体化してきました。現在の中期計画は2019年に、PMI本部の戦略を踏まえて、ミッション委員会を中心に各戦略委員会で検討を重ね、研究会等のアクティブメンバーのご協力も得て策定したものです。

現中期計画の策定段階で日本支部のミッション、ビジョンに見直しをかけました。

ミッション：

日本支部は、会員がプロジェクトマネジメントを通じて社会、組織、個人の価値を実現することに持続的に貢献する。

ビジョン：

プロジェクトマネジメントを理解し、使いこなすことがすべての世代の基礎スキルとして認知されている。

このミッション、ビジョンのもとで、

1. すべての世代の「個人のライフステージ」に応じた価値の実現を訴求する。
2. 支部から個人へ、個人から組織・社会へと、「プロジェクトマネジメントの有用性」の伝搬が、サイクルとして好循環するよう取り組む。
を取り組み方針としました。

この中期計画の策定段階から、環境変化に対応して毎年計画の見直しが必要になることを想定していました。2020年を通じての施策の進展状況も見極め、以下の3点から施策の見直しを図りました。

1. カスタマー第一主義ですべての世代に魅力ある価値の提供するために、ニューノーマルを踏まえた「新しい活動スタイル」を模索する
2. プロジェクトマネジメントを社会で認知してもらうために、支部会員に加え、支部外へも届けられるよう「発信力の強化」を図る
3. IT基盤に加え、プロセス、組織リソースなど、「基盤の強化」を継続する

2021年は、PMI本部の新戦略PMI 4.0の観点から日本支部の中期計画を吟味しました。PMI 4.0は、3つの戦略目標と4つの重点領域で構成されています。

戦略目標1：リーチの拡大

幅広い地域、年齢層、組織を巻き込み、変革をリードするChangemakersをプロジェクトマネジメント面から支え、より多くの人にサービスを提供する。

戦略目標2：影響力の増大

プロジェクトマネジメントのスキルを有する人々のコミュニティを拡大し、人々の能力向上と活躍を支援することで世界に貢献する。

戦略目標3：永続的な関係の構築

個人の成長と成熟に伴って変化する生涯に渡るニーズに応え

るサービスを提供する

重点領域1：社会的影響力

営利事業に留まらず、広く社会的価値の実現に貢献する

重点領域2：拡大されたコミュニティ

既存のコミュニティを拡大するのみならず、他の団体やコミュニティとの連携を模索し、多方面で変革をリードするChangemakersを巻き込む

重点領域3：団体連合

他団体との協業を通じて、多様なスキルを身に付けられるようにすると同時に、より多くの人々がプロジェクトマネジメントに触れられるようにする

重点領域4：企業向け価値

プロジェクトマネジメントのスキルと資格の価値を各地域の組織とその構成員に訴求する

これらPMI 4.0の内容について理解を深め、現中期計画との整合性を確認しました。その結果、方針レベルではPMI 4.0の戦略目標と重点領域を踏まえた内容になっていることから、大きな変更は不要であると判断しました。ただし、PMI 4.0と同じ観点で既に取り組んでいるものの、必ずしも十分な効果を上げていない施策も散見されました。そこで、施策効果を高めるべく、各戦略委員会において既存施策の見直しと、中期計画最終年度に向けた2022年度計画の具体化を進めました。

元々現中期計画に掲げた施策の中で順調に進展したものもありました。プロジェクトマネジメント研究報告の発行、PMI本部の表彰制度への積極的な参加、PM Awardの創設などは、前倒しで実現できました。また、コロナ禍対応を進める中で各種イベントのオンライン開催が定着し、地域と首都圏のサービス格差が縮小しました。また、従来の研究会制度から踏み出して、多様な人々を巻き込んだ柔軟なコミュニティ活動が実施できる制度も整備しました。

一方、若年層の会員拡大や女性PMコミュニティの活性化などは、長年に渡って継続的な取り組みを重ねているものの、なかなか目に見えた効果にたどり着いていません。また、教育機関や政府機関との連携は、一歩ずつ着実に拡大していますが、まだまだ拡大の余地が大きいと考えています。支部内のIT基盤の整備は、この1年で内部的にはかなり改善されたのですが、広く会員サービスの面から考えると、まだ緒についたところです。

日本支部では3年毎に中期計画を策定し、その振り返りを繰り返してきました。その結果、日々の改善は続けつつも、目先の問題だけにとらわれず、支部のあるべき姿を議論する風土が根付いています。2022年度は新たな中期計画を策定する年になります。形式にこだわることなく、充実した会員サービスと成熟した組織運営、そしてさらなる日本支部の発展を目指して、引き続き議論を深めて参ります。

日本支部 2020-2022中期計画

No	対象	施策	推進主体
課題1. カスタマー第一主義ですべての世代に魅力ある価値の提供			
1-1		プロジェクトマネジメントの適用領域の拡大 ・プロジェクトマネジメント手法の拡大(Agileなど)の研究 ・他団体との交流/協業によるプロジェクトマネジメント手法の要素拡充 ・プロジェクトマネジメントによる社会、組織への貢献	ミッション委員会
1-2-1		ナレッジマネジメントのしくみ構築 フォーラムの資料の再利用	ミッション委員会 会員サービス委員会 事務局
1-2-2		会員研究報告書 ・研究会等の成果の定期的な発行	教育国際化委員会
1-3	ATP	ATPとの関係強化	組織拡大委員会
1-4	企業	業種別マーケティングによるIT領域以外への対応	組織拡大委員会
1-5	法人スポンサ	法人スポンサー拡大に向けサービスの更なる向上	組織拡大委員会
1-6	アクティブメンバー 支部会員、見込会員	支部会員のリーダーシップ育成	PMコミュニティ活性化委員会
1-7	アクティブメンバー 支部会員、見込会員	PMセグメントのニーズ把握と情報発信	PMコミュニティ活性化委員会
1-8	アクティブメンバー 支部会員、見込会員	PMセグメントに応じたサポート内容の充実	PMコミュニティ活性化委員会
1-9	地域	PM活動による地域における価値創出の促進	地域サービス委員会
1-10	地域	地域におけるPM活動のプロモーション強化と参加しやすい環境づくり	地域サービス委員会
1-11	学生、学生団体	アカデミックスポンサーとの双方向連携	教育国際化委員会
1-12	学生、学生団体	国内外高等教育機関、関連の学協会、海外チャプターとの連携	教育国際化委員会
1-13	学生、学生団体	PMI Talent Triangle 教育・生涯教育に関して法人スポンサー、企業との連携	教育国際化委員会
1-14	学生、学生団体	次世代層、学生、若手への訴求	教育国際化委員会
課題2. プロジェクトマネジメントの社会への認知			
2-1	グローバル	PMIJの海外プレゼンス向上、PMIJの情報発信 PMI表彰制度への応募	国際連携委員会
2-2	ネクスト・ジェネレーション	ネクスト・ジェネレーションへのプロジェクトマネジメントの認知向上	ミッション委員会
2-3	企業 教育機関	日本支部表彰制度の創設検討	組織拡大委員会
2-4	PM他団体	PMに関係する団体との連携によるPM普及、強化活動	組織拡大委員会
2-5	PM他団体	イノベーション、デジタル社会への対応策としてのPMの普及、強化活動	組織拡大委員会
2-6	社会	社会貢献活動の実践を通じたPM手法、資産の充実と普及展開	組織拡大委員会
2-7	法人スポンサー	法人スポンサー企業の個人会員増加施策	組織拡大委員会
2-8	行政	地域での産学官連携	地域サービス委員会
2-9	学生、学生団体	PMIのリソースとグローバルなネットワークを活用したPM教育の普及・グローバル化の推進	教育国際化委員会
2-10	学生、学生団体	国内外のPM教育に関する情報交流HUB機能の強化	教育国際化委員会
2-11	学生、学生団体	PM教育の必要性・有効性に関する啓発活動の強化	教育国際化委員会
2-12	女性	女性へのプロジェクトマネジメントの認知度向上	ミッション委員会 戦略運営委員会
課題3. 持続可能な支部組織			
3-1		サービス体系の整備 ・カスタマ満足度を向上させるためのサービス提供のフレームワークを構築する ・各セグメントに応じたサービス提供の設定 ・サービス開発～運営までのプロセスを確立する 安定したサービス運営 ・サービスの運営プロセス確立	ミッション委員会 会員サービス委員会 事務局
3-2		タイムリーに情報提供/問い合わせ/場の提供に対応できるしくみの構築 ・PMIデジタルプラットフォームによる満足度の向上 ・SNSなどの新コミュニケーションツールの利用 ・PMIデジタルプラットフォームによる業務改革	会員サービス委員会 事務局
3-3		フォーラム・セミナーの満足度向上 ・事務局主催セミナーを含めた方針・フレームワーク策定 ・フォーラム・セミナーの更なる満足度の向上	会員サービス委員会 事務局
3-4		・PMI情報のタイムリーな展開 ・標準類の翻訳～出版までのプロセスの再構築	標準推進委員会 国際連携委員会
3-5		事業の健全性/継続性 ・事業を継続的に運営していくための事業計画策定 ・支部運営体制、ガバナンスの強化	理事会 戦略運営委員会
3-6		事務局の体制強化 ・多様なサービスに対応できるリソースの確保 ・施設設備強化	理事会 戦略運営委員会

プロジェクトマネジメント知識体系ガイド (PMBOK®ガイド) 第7版

◆『PMBOK®ガイド』第7版のリリース

『PMBOK®ガイド』の最新版である第7版は、英語版は電子版が7月2日から、ペーパーバックは8月から、また日本語版は電子版が10月4日から、ペーパーバックは10月26日に販売を開始しました。販売開始してから一月あまりで第6版の時の発売後半年分ほどの部数を売上げるなど、非常に速い勢いで販売部数が伸びています。

◆『PMBOK®ガイド』の変身～第7版への改定

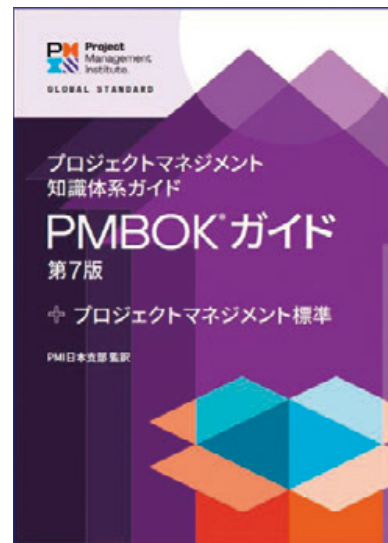
『PMBOK®ガイド』は1996年に第一版が発行されて以降、概ね4年ごとに改定を繰り返してきましたが、今回の改定では、これまでにない大きな変更が行われました。これまで『PMBOK®ガイド』の骨格をなしていた、5つのプロセス群と、10の知識エリアからなる枠組みがなくなり、「プロジェクトマネジメントの原理・原則」と「プロジェクト・パフォーマンス領域」が新たな中心的概念として登場しました。

インプットとアウトプットが定義されたプロセスを基本に記述されていたこれまでの読者の皆さまの中には、今回の改定は、何かよりどころがなくなってしまうかのように感じた方も多かったのではないのでしょうか。しかし、今回の改定で、これまで二十数年にわたって築き上げてきたフレームワークを無くし、すっかり新しい切り口からプロジェクトを捉え直したことにより、あらゆるアプローチのプロジェクトに対応するとともに、幅広いプロジェクト関係者に共通するとても大切な考え方のエッセンスが見事にまとめられました。

◆改定の背景

1990年代のEコマースの発達等を背景に、システムの迅速な開発と変更への対応が求められる中でS/Wのアジャイル開発が生まれました。2001年にアジャイルマニフェストが発表されて以降、さまざまなアジャイル手法が発達してきたことは皆さまもご承知の通りです。さらに、近年では、アジャイル開発はS/Wだけにとどまらず、さまざまなプロジェクトで求められるようになってきました。組織のあらゆるレベルの開発に対応するSAFe(スケールド・アジャイル・フレームワーク)や、さらに、さまざまなアジャイル手法を包括的に統合するディシプリンド・アジャイルも登場してきました。

こうした中、あらゆるプロジェクトの標準、知識体系



ガイドとしての『PMBOK®ガイド』は、アジャイル手法にも対応するものにしていく必要に迫られていました。2019年にはPMIは組織としてディシプリンド・アジャイルを統合し、アジャイルも含めてプロジェクトマネジメントを扱っていく体制を整えました。そして、今回の第7版は、従来の『PMBOK®ガイド』が基礎としてきたといわれる予測型のアプローチと、アジャイルに代表される適応型のアプローチを包含する形で作られたものなのです。

◆改定への配慮事項

改定にあたっては、環境変化のスピードが劇的に早くなっていること、働き方が変化していること、PMBOK読者の声を取り入れて読みやすく、使いやすく、詰め込みすぎないなどの配慮がなされました。また、対象読者はプロジェクト・マネジャーだけでなく、より幅広くプロジェクトにかかわる人々になりました。

◆日本語版の翻訳出版

第6版の発行の際は、数か国の翻訳チームが一同に会してワークショップを繰り返し、英語版と翻訳版を同時に発売するというプロセスがとられました。しかし第7版では、本部に翻訳のCoE (Center of Excellence) が設立され、本部側で各主要言語への翻訳を行う体制に変わりました。そのため、日本側は本部のこの体制に対応する必要がありました。

また、日本支部では、第6版リリースの際に読者等から改善の要望が多数寄せられた反省を踏まえて、第7版の発行に当たっては、第一にこれまで日本のPMコ

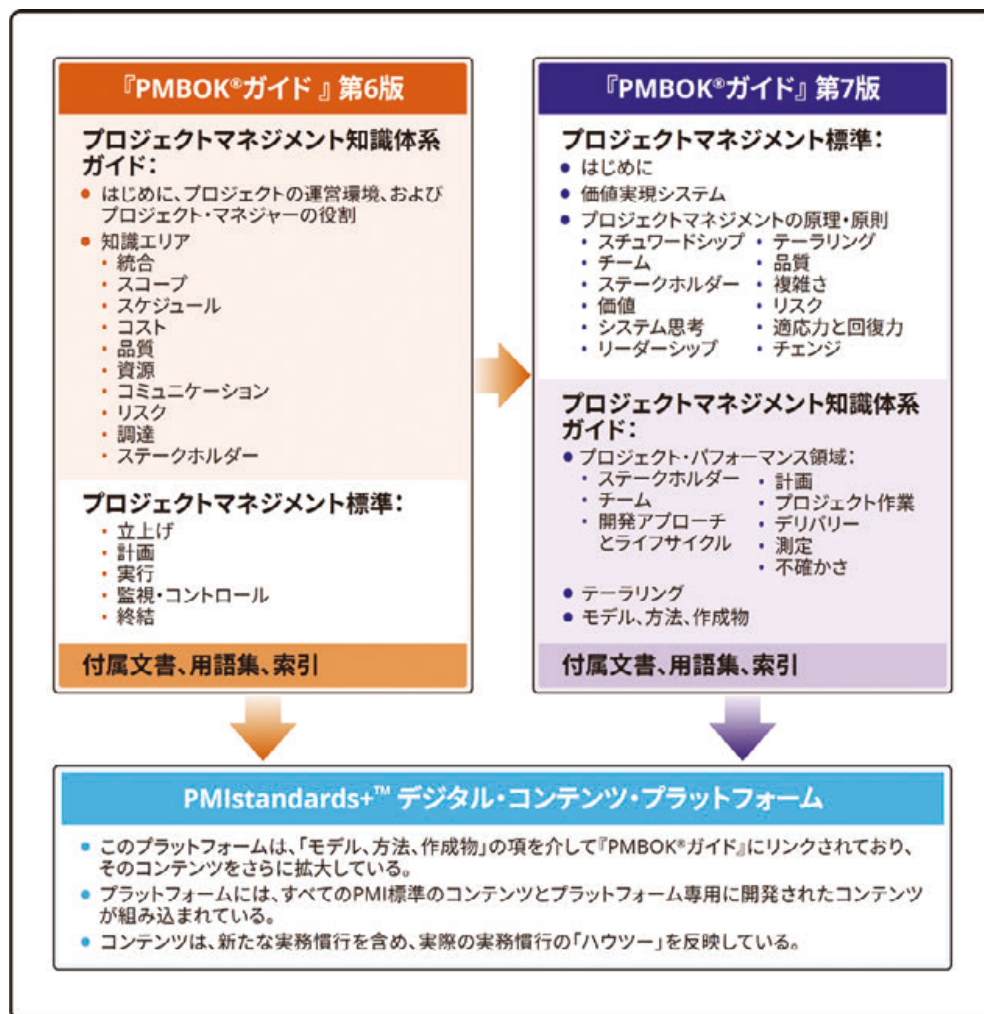
コミュニティで使われてきている訳語の選択や日本側で行った過去の標準類の表現に合わせた翻訳をすること。第二に、段組や(行間や段落間のスペースや見出し・小見出しの大きさなど)フォントの選択など、日本の読者が読み易いと感じるレイアウトとすることなどを本部側に要求していました。

これらのことを本部と交渉した結果、監訳以降の全プロセスを日本側で引き取ることとし、最終的な日本語の訳文と制作の品質の向上に努めました。この結果、読み易い日本語文やレイアウト、手に取り易いB5判で

出版したことなども含め、多くの読者から好評を博しています。第6版よりはるかに速いスピードで売れているのはこの現れです。

◆今後の取り組み

今後は『PMBOK®ガイド』第7版関連セミナーのなど、新しいPMBOKをよりよく理解するための機会や、他のドキュメント類との関連を理解する機会などを提供していきます。



『プロジェクトマネジメント標準』の改訂と『PMBOK®ガイド』第6版から第7版への移行、PMI Standard+™ デジタル・コンテンツ・プラットフォーム

COLUMN

庄司敏浩 標準推進委員会 委、PMBOK®ガイド第7版 監訳者



PMBOK®ガイド 第5版から3回続けて監訳に携わらせていただいております。本部主導の活動で、例年、一次訳は米国の翻訳会社が訳し、それを日本のボランティアが監訳することになっており、毎回一次訳の品質と時間制約に悩まされていました。前回は海外に行って本部のコントロール下で監訳を行いましたが、今回はコロナの関係で日本支部に完全にまかされ、気心の知れた有志4名がオンラインでしっかりと議論しながら監訳できました。おかげで、納得のいく日本語訳に仕上げられたと思っています。

プロジェクトマネジメントの動向

2020年から続く世界的なコロナ禍と経済的苦境は、組織の働き方や価値提供のあり方、そしてデジタル・トランスフォーメーションをさらに加速させてきました。これにより、従来の組織ベースの働き方からプロジェクト・ベースの働き方である The Project Economy™ (ザ・プロジェクト・エコノミー) へのシフトも拡大し、組織とプロジェクトマネジメント人材は、変化への迅速な適応を求められています。これを受け、厳しい環境下の中でも、PMIは2021年12月末時点で304支部と4支部候補、会員数は64万人を超え、組織拡大を続けています。また、PMP®などの認定資格保持者数も125万人を超え、堅調に増加傾向にあります。

1 メガトレンド2021

PMIは、将来の変化や課題解決をリードするチェンジ・メーカーの支援に力を入れています。コロナ禍において大胆な新しい戦略を実現するチェンジ・メーカーが現れ、新たなエコシステムを構築してきました。このエコシステムには、技術的なノウハウ、ビジネスの洞察力、そしてパワー・スキルと呼ばれる協働的リーダーシップ、革新的なマインドセット、共感、信頼関係を築く能力などを兼ね備えたプロジェクトマネジメント人材が必要です。さらに、世界を再形成する主要なトレンドについても理解しておく必要があります。これを支援するために、PMIは早急な対処が必要な世界の長期的トレンドを評価し、プロジェクト・エコノミーに影響を及ぼす5つのメガトレンドとして概要をまとめました。

1. COVID-19
2. 気候危機
3. 市民運動と平等運動
4. グローバル化ダイナミクスの変化
5. 主流になる人工知能(AI)

メガトレンド2021の詳細な内容は、日本語版をご確認ください。

<https://www.pmi.org/learning/thought-leadership/megatrends>



これらのトレンドを捉えて大きな変化をもたらす相乗効果を生み出すためには、社会的影響を与えるプロジェクトを戦略的な優先事項としたり、顧客や幅広いステークホルダーとの関係を再考

したり、オープンで革新的なパートナーシップ・エコシステムを育成する必要があります。また、成功するための重要な能力として、PMIは新たなタレント・トライアングルを定義しました。従来のテクニカル・スキルは働き方(予測型、アジャイル、ハイブリッドやその他のマネジメント手法を含む)となり、ビジネス感覚、そしてパワー・スキルで構成されています。

2 アジリティを超える

環境変化のスピードが加速し、不確実性や複雑性が増す中で、PMIはプロセスよりも成果を重視し、必要に応じて変化し、方向転換が必要な組織構造とガバナンスのバランスを取る方法を理解している組織をジムナスティックな(体操選手のような)組織体と呼んでいます。2021年のPulse of the Profession®「アジリティを超える」では、従来型とジムナスティックな組織体の比較調査が報告されました。ジムナスティックな組織体はアジリティのレベルが高いだけでなく、人的要素を重要視し、チェンジ・メーカーに求められるスキル育成にも積極的です。また、顧客価値、デジタル・ソリューション、多様性、公平性、包括性を重視する価値観ベースの組織文化全体を通して、プロジェクト・スキルを適用することの重要性を認識しています。このような組織は、回復力と柔軟性があり、戦略を現実化し、プロジェクト・エコノミーにおいて真の競争優位性を築いています。詳しい内容は「2021 Pulse of the Profession®」日本語版および、「2021 Pulse of the Profession® アジア太平洋」日本語版をご確認ください。

<https://www.pmi.org/learning/thought-leadership/pulse/pulse-of-the-profession-2021>

<https://www.pmi.org/learning/thought-leadership/pulse/pulse-of-the-profession-2021-by-region>



3 Most Influential Projects 2021

2021年の最も影響力のあったプロジェクトTOP50の頂点に立ったのは、メッセージャーRNAを活用したコロナ・



ワクチン開発にチャレンジしたモデルナ社、およびファイザー社とドイツのビオンテック社の共同チームの2つのプロジェクトです。ワクチン開発から市場に投入されるまでに通常10年かかるところ、わずか1年未満で認可を得て、市場への供給体制を確立しました。

日本からは、35位にソニーのプレーステーション5が、49位には清潔でアクセスしやすい公衆トイレに挑んだ「トウキョウ・トイレット」プロジェクトが選出されました。



<https://www.pmi.org/most-influent-projects-2021/50-most-influent-projects-2021>

4 PMI4.0

PMIが設立50周年を機に発表した新たな戦略PMI4.0は3つの目標を掲げ、2021年に本格始動しています。一つ目は「リーチを広げる」です。支部内外のPMコミュニティを超えて、5歳から105歳までの全ての人に向けて、ライフスキルとしてのプロジェクトマネジメントの普及を目指しています。特に35歳未満の世代に向けた製品やサービスの提供、Future50などの新たな取り組みが始まっています。

2つ目には「影響力を拡大する」を掲げ、国連のSDGsへ

の貢献等を通して、現在の10倍の社会的影響力を目標に据えています。

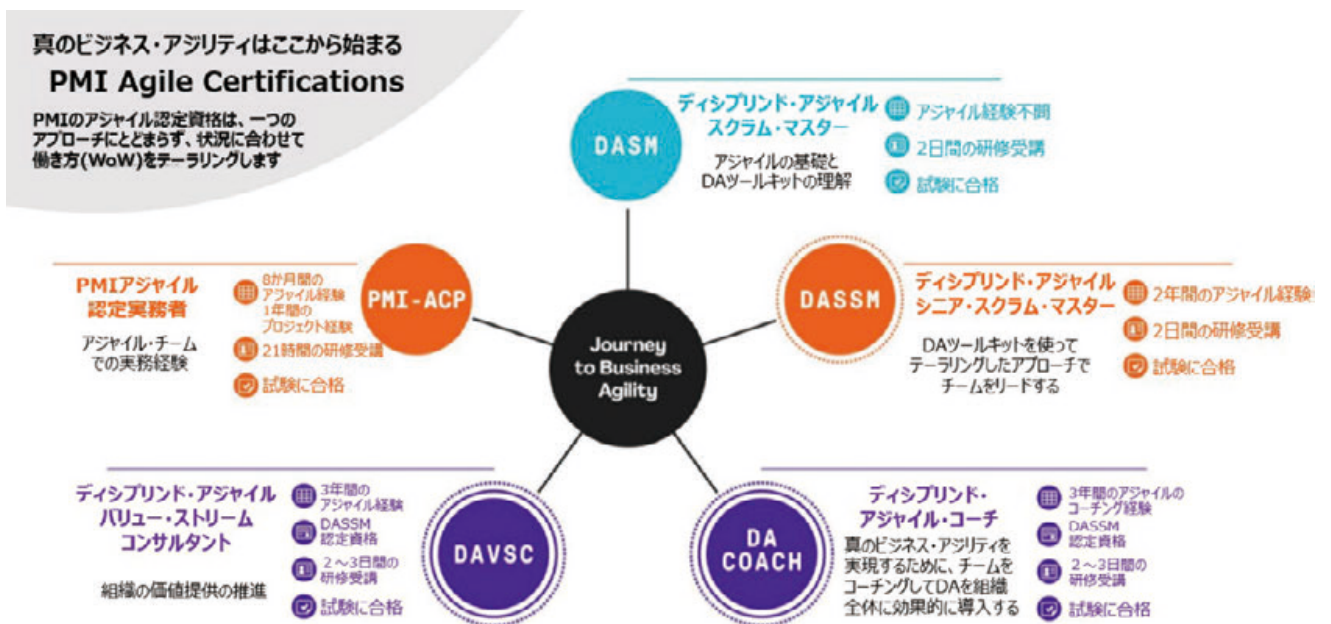
そして最後が「永続的な関係を構築する」です。

複雑化するビジネス環境や進化し続けるテクノロジーに俊敏に対応する多様なステークホルダーとの関係構築に向けて、PMIは様々なサービスや製品、資格制度、マイクロ・クレデンシャルの提供を実施していきます。



5 アジャイル新資格制度

プロジェクトを取り巻く環境変化に対処するため、多くのプロジェクトがコンテキストに合わせてプロジェクトマネジメントのアプローチ、ガバナンス、プロセス等のテラリングに取り組んでいます。アジャイルやアジャイルとのハイブリッド型プロジェクトが増加する中、PMIは、これまでのアジャイル認定資格(PMI-ACP)とディシプリンド・アジャイルを融合した新たなPMIのアジャイル認定資格制度を推進しています。日本においても、DASSM(DAシニア・スクラム・マスター)とDASM(DAスクラム・マスター)の日本語での研修コースと資格試験が2021年にスタートしました。2022年にはChoose your WoWの第2版の日本語版が出版される予定です。ディシプリンド・アジャイルの概要はPMI.orgの日本語ページよりご確認ください。
<https://www.pmi.org/certifications/agile-certifications>
※日本語で確認をクリック



個人会員制度

▶ 会員制度のメリット

プロジェクトマネジメントに関して体系化されたアプローチと方法論・事例に関する知識を深く理解するために、PMP®などの取得・維持は極めて有効です。日本支部のメンバーになることで、そのための強力な支援が受けられます。

◆プロジェクトマネジメント実務者の方には

他社プロジェクト・マネジャーとの交流、PMI関連資格保持・更新のための情報収集のほか、ベストプラクティスやプロジェクトマネジメントの近況・見通し、PMI関連の研究状況の把握などにより、プロジェクトマネジメントに関する自己啓発につながり、実務能力を向上させる機会となります。

◆経営者の方には

プロジェクト・マネジャーの育成、ベストプラクティスの研究結果や方法論の実践により、経営や組織の能力を高める機会となります。

◆一般の方には

今話題のあらゆる分野のプロジェクトマネジメントについて、専門的な知識・情報取得のチャンスとなります。

▶ 日本支部会員の特典

1. セミナー受講費の割引

コロナ禍により2020年に引き続き2021年も日本支部主催の全てのセミナーをリモート化して実施しましたが、フォーラム、Festa、月例セミナー、アジャイル、デザイン思考、PMI標準など各種セミナー（次ページの図参照）に割引料金で参加いただきました。

また、有料セミナーについては全てPDU、ITC実践力ポイントなどの受講証明書を発行しています。

2. 各種委員会、研究会活動への参加

各種の委員会、研究会、プログラム等にメンバーとして参加（すべてZoomを活用）することで、プロジェクトマネジメントに関わる技術研鑽、異業種の方々と情報共有・交流をしながらPDUも取得できます。また、これらの活動の成果は毎年夏に開催する日本フォーラムで発表されています。2021年度のフォーラムでは30を超えるセッションがオンデマンド形式で3週間にわたり提供され多くの方々に受講いただきました。

〔戦略委員会〕

- ①地域サービス、②PMコミュニティ活性化、③組織

- 拡大、④国際連携、⑤教育国際化、⑥標準推進

〔研究会〕

- ①IT、②IPPM、③ポートフォリオ・プログラム、④PMタレントコンピテンシー、⑤組織的PM、⑥リスク・マネジメント、⑦PMO、⑧PMツール、⑨女性PMコミュニティ、⑩IRC、⑪アジャイルPM、⑫ソーシャルPM、⑬ステークホルダー、⑭ビジネス・アナリシス、⑮プロジェクトマネジメント、⑯PM教育、⑰PM翻訳・出版

〔プログラム〕

- ①PMBOK®セミナー、②セミナー

〔プロジェクト〕

- ①PMI日本フォーラム、②PMI Japan Festa、③AI@Work、④SDGsスタートアップ研究分科会

〔関西ランチ〕

- ①運営委員会、②PM実践研究会、③医療PM研究会、④IT上流工程研究会、⑤定量的PM事例研究会、⑥PM創生研究会

〔中部ランチ〕

- ①運営委員会、②PMサロン／セミナー、③地域ソーシャル・マネジメント研究会

3. プロジェクトマネジメント関連書籍の割引購入

ホームページの『ブックストア』を通じて「PMBOK®ガイド」やプログラムマネジメント標準などのプロジェクトマネジメント関連書籍を会員価格（一般価格の6割～9割）で購入いただけます。



また、2021年度はPMBOK®ガイド第7版日本語版のダウンロードサービスを開始しました。

https://www.pmi-japan.org/news/book/2021_10_04_pmbok7dl.php

4. 翻訳記事の閲覧

会員専用ホームページで、PMI本部が発行しているPM Network®やPMI Today®などの翻訳記事を参照いただけます。

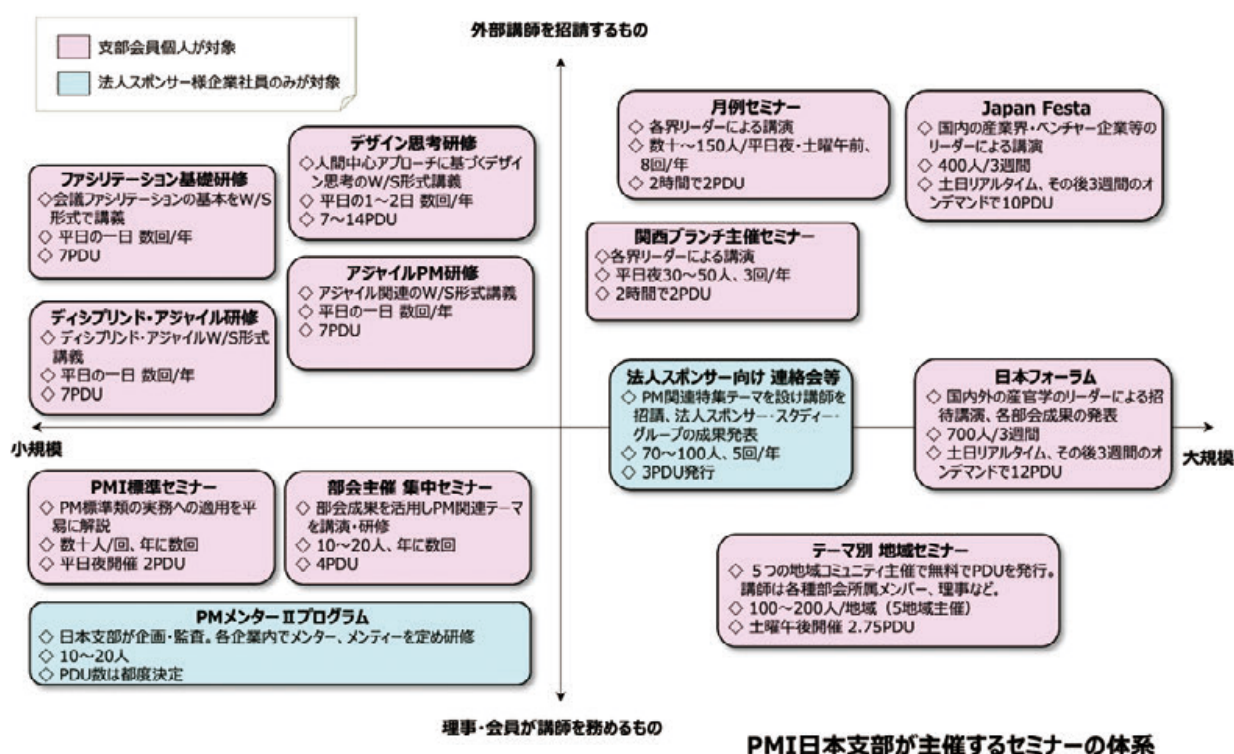
▶ 入会手続き

日本支部に入会いただくには、まずPMI本部に入会いただく必要があります。PMI本部ウェブサイトからオンラインサービス登録を行ってください。日本支部会員登録も同サイトから行えます。決済にはクレジットカードがご利用いただけます。なお、一部に消費税が加算されますのでご注意ください。

日本支部会員としてのさまざまな特典を活用しつつ、プロジェクトマネジメント・スキルの研鑽をお積みください。

※消費税対象

PMI 本部		PMI 日本支部	合計
入会費(※)	年会費(※)	年会費	
10ドル (入会時のみ)	129ドル	50ドル	●入会時は189ドル ●以降1年ごとに179ドル



PMI日本支部が主催するセミナーの体系

[参考] 日本支部会員数、日本国内におけるPMI関連資格保有者数の推移

(各年12月末現在)	年度			
	2018	2019	2020	2021
PMI 日本支部会員	4,633	5,078	4,947	5,026
CAPM® 資格保有者	145	179	234	342
PMP® 資格保有者	36,437	38,191	39,850	40,191
PfMP® 資格保有者	3	6	8	10
PgMP® 資格保有者	7	9	13	16
PMI-RMP® 資格保有者	8	10	10	11
PMI-SP® 資格保有者	4	4	5	7
PMI-PBA® 資格保有者	10	12	13	18
PMI-ACP® 資格保有者	60	94	163	259
DASM® 資格保有者	-	-	-	13
DASSM® 資格保有者	-	-	-	14
DAC® 資格保有者	-	-	-	0
DAVSC® 資格保有者	-	-	-	0

[参考] 全世界でのPMI会員数、PMI関連資格保有者数の推移

(各年12月末現在)	年度			
	2018	2019	2020	2021
PMI 会員	556,839	593,211	652,240	685,880
CAPM® 資格保有者	37,258	41,339	48,986	56,816
PMP® 資格保有者	884,518	997,608	1,118,998	1,249,607
PfMP® 資格保有者	640	819	940	1,161
PgMP® 資格保有者	2,550	2,861	3,049	3,497
PMI-RMP® 資格保有者	5,051	5,591	6,701	9,711
PMI-SP® 資格保有者	1,910	2,072	2,232	2,574
PMI-PBA® 資格保有者	3,073	3,982	4,483	5,385
PMI-ACP® 資格保有者	24,998	32,781	39,575	48,098
DASM® 資格保有者	-	-	-	2,782
DASSM® 資格保有者	-	-	-	1,489
DAC® 資格保有者	-	-	-	41
DAVSC® 資格保有者	-	-	-	33

新入会オリエンテーション

日本支部に入会したものの活用方法がわからないといった方々向けに、年に数回開催している新入会オリエンテーション。内容は、第一部として①PMI本部について、②日本支部について、③部会活動について、とコンパクトにまとめ60分のセッションで構成しています。参加費は無料ですが、1.0PDUの受講証明書を発行しています。2021年はコロナ影響もあり、4回を全てリモート開催で実施しました。リモート開催に切り替えたことにより、地域の方々にも多く参加いただくことができました。

部会活動をより詳しく確認したい方向けに、第二部としてZoomのブレイクアウトセッションを利用した部会別の説明会(ネットワーキング)も実施しており、

先輩支部会員とのコミュニケーション環境も提供しています。ここでは第一部のQ&Aコーナーでは聞けなかったことなども確認できるほか、同じ時期に入会された会員同士の繋がりも拡大できるため高評価をいただいています。このオリエンテーションを経て、具体的な部会活動へ参画いただく方も数多くいらっしゃいます。

ここ数年は、非IT系の方々の参加が増加しており、日本の経営環境の変化が現れてきていることが感じ取れます。

2022年度も引き続きリモート開催にて、四半期毎に開催する予定です。

参加費は無料ですので、新たに支部に入会された方々、入会したが活動・活用の方法がわからない方々はお気軽にご参加ください。

法人スポンサー・プログラム

▶ 法人スポンサー・プログラムとは

法人スポンサー・プログラムとは、組織(企業、教育機関、行政機関等)でのプロジェクトマネジメントの普及、向上に関心を持ち、日本支部のミッションに賛同し、活動を支援してくださる組織の皆さまに対し提供するプログラムです。

▶ 法人スポンサー・プログラムのメリット

- ❖ 日本では数少ない、組織のPM部門長、プロジェクトマネジメント推進に係るご担当および関係者同士の意見交換、相互研鑽および人脈拡充の場です。国内外のプロジェクトやプロジェクト・ベース・ビジネスに関する最新のトレンドや技術やその背景について、イベント参加者や関連分野の専門家を講師として招聘し、意見交換を行います。
- ❖ 社員の方々は、プロジェクトマネジメントに関する研鑽の場となる勉強会(スタディー・グループ、月次開催)に参加できます。勉強会は業種、企業の枠を超えた研鑽、交流の場となっています。
- ❖ メールマガジンにより法人スポンサー・プログラムや日本支部主催イベントのご案内をさしあげます。また、日本支部主催イベントへの参加や日本支部で取り扱う書籍の購入に際し、特別割引が受けられます。
- ❖ 法人スポンサーとして会社ロゴ、会社名を日本支部のホームページに掲載しますので、プロジェクトマネジメントに熱心な企業として広く社会にアピールすることができます。

▶ 2021年 法人スポンサー・プログラム実績

(1)法人スポンサー連絡会^{※1}、PM部門長セミナー^{※2}

法人スポンサー様社員のみが参加いただけます。

2021年度は新型コロナウイルス流行に鑑み年に計5回の全てをオンライン配信で、定員を各社様6名に拡大し開催しました。参加者には無料でPDU受講証明書(1.75~2.50PDU)を発行しました。法人スポンサー連絡会は3月(申込139名)、6月(同172名)、9月(同102名)および、12月(同105名)の4回、PM部門長セミナーはPM部門長向けに5月(同120名)に開催しました。

※1 PMおよびPM人材育成部門の方々に、PM界の最新情報をお伝えします。

※2 PM部門長の方々に對して、部署をリードする際に必要な最新の情報をお伝えします。

(2)法人スポンサー・スタディー・グループ(SG)

スタディー・グループは、法人スポンサー様の社員のみで構成される勉強会で、企業が共通して抱える課題、対応すべき事柄について意見交換、調査研究を行っています。

2021年度は延べ41社から48名の方々の参加のもと、3つのグループが活動し、活動成果を12月度法人スポンサー連絡会で発表いただきました。各スタディー・グループの活動概要は下記の通りです。

◆人材育成スタディー・グループ

プロジェクト・マネジャーのあるべき人間力の強化にフォーカスし、PMCDF(プロジェクト・マネジャー・コンピテンシー開発体系)の「人間力(人格コンピテンシー)」を研究しています。2021年度は「プロジェクト・マネ

ジャーの人間力を発揮する方法 ～『べし／べからず』から学ぶ困ったときの解決ガイド～』と題しフォーラム2021で発表しました。今後は、PMCDFやこれまでの活動の成果物をベースにPM心得集を整理・作成予定です。

まずは、副読本(PMCDF第2版ベース)傍らに同第3版がどう変わったかを輪読しながら学びを深めています。

◆若手PM育成スタディー・グループ

2010年のSG創設以来、「入社5年目を目途としてこれからPMになる人、PMになりたての人」に対し課題の発見、対応策について研究してきました。しかし、この10年間のプロジェクト環境の変化に伴い、PMに求められる適性も変化しています。そこで、プロジェクト環境の変化に追随するためにPMコンピテンシーと育成方法のモダナイゼーションを実施中です。現在は、「PM特性表」の見直しを中心に活動中です。

◆ケースメソッドスタディー・グループ

学習者が「教えてもらう」という受け身の姿勢で学習する“ケーススタディ”、学習者自身が主体的に学習する“ケースメソッド”と2つの学習方法がありますが、「座学(ケーススタディ)を卒業したらOJT(ケースメソッド)」を標語に掲げて活動しています。2021年度は「リスクを軸としたケースメソッドの作成方法」と題し日本フォーラム2021で活動成果を発表しました。現在はPMBOK®第7版を軸にしたケースメソッドの作成方法を検討中です。

(3)メンタープログラムII

◆メンタープログラムIIとは

法人スポンサー様限定のプログラムです。企業が持つプロジェクトマネジメントに関わるノウハウの継承、実践力強化、トラブル対応力強化、技術習得のための教育をグループ・メンタリング形式で実現するものです。参加するメンター、メンティーの双方が学習参加時間に応じたPDU受講証明書を取得できます。

◆対象領域

プロジェクトマネジメントの遂行に必要な関連知識、「PMBOK®ガイド」の知識エリアおよびPMプロセス、PMIが設定したプロジェクトマネジメントに関わる各種標準などが対象となります。

◆カスタマイズされた教育プログラム

企画段階で日本支部が支援させていただき、各企業の環境(知識、経験、対象部門等)に合ったプログラムを設計します。また、場所・日程・時間帯についても都合に合わせた教育プログラムの設計が可能です。

◆2021年度の実績

プラント、POSレジ・店舗機器・システム、宇宙・開発分野の3社様にご利用いただきました。

2021年度法人スポンサー連絡会等での講演実績

連絡会	3 月 度	特集:新しいPMP®に求められるもの 講演1 PMI日本支部ステークホルダー調査報告 講師: 齊藤 学氏 講演2 これからのPMP®について 講師: 鈴木 安而氏
	6 月 度	特集:PMO 講演1 PMO研究会 活動報告 講師: 西原 真仁氏 講演2 PMO業務改革事例 講師: 于 洪流氏、吉原 則彦氏
	9 月 度	特集:ビジネス変革を担うプロジェクトマネジメント 講演1 組織的プロジェクトマネジメントOPM概要とOPM研究会活動報告 講師: 金子 貴示氏 講演2 デジタルトランスフォーメーション(DX)に必要な組織と人材の変革とは 講師: 最上 千佳子氏
	12 月 度	特集:次世代PMの育て方 講演1 SG活動報告 各SG推進者 ①人材育成SG/②若手PM育成SG/③ケースメソッドSG 講演2 変わらない組織のなかで、あなたはこう変わるべきか 講師: 神庭 弘年氏
5 月 度	部門長 セミナー	特集:ビジネス変革を担うプロジェクトマネジメント 講演1 企業におけるSDGsの始め方 講師: 西原 真仁氏 講演2 ティンブリンド・アジャイルについて 講師: 渡会 健氏

アカデミック・プログラム

アカデミック・スポンサー・プログラムは2011年に創設した制度です。PMIが提唱するPMBOK®ガイドに準拠し、日本におけるプロジェクトマネジメントの発展に理解を示して、プロジェクトマネジメントに関する教育・研究活動の推進を行う日本国内の大学、高等専門学校、高等学校、中学校等ならびに公的研究機関に参加いただいております。年会費は無料としています。

アカデミック・スポンサーとなられた学校・組織には日本支部が提供するサービス(セミナー、販売書籍など)を、法人スポンサーと同様の優遇価格で提供しており、2021年12月末時点で51の学校・組織にご登録いただいております。

ご登録いただいたアカデミック・スポンサーの皆さまには、以下の3点にご協力をいただいております。

- 教育国際化委員会への学術委員としての参加
- 日本フォーラムでのアカデミックトラックへの参加
- プロジェクトマネジメント教育の啓発・普及に向けた個別の取り組み

① 教育国際化委員会

教育国際化委員会は、日本支部におけるプロジェクトマネジメント教育の普及と国際化を戦略的に推進するための組織として、学術・教育関係者、産業界の専門家との幅広い連携の下、支部戦略の検討や個別施策を実施しています。本委員会の学術委員として2021年度は6名のアカデミック・スポンサー校にご協力いただいております。

② 日本フォーラム・アカデミックトラック

日本フォーラム・アカデミックトラックでは、例年「教育×プロジェクトマネジメント」をテーマに、アカデミック・スポンサーの皆さまと支部個人会員・法人スポンサーの皆さまが参加し、共通のテーマでプロジェクトマネジメント事例や教育手法のトレンドに関するナレッジ共有、意見交換を図るための題材として、多数のアカデミック・スポンサー校に講演いただいております。

2021年度はリモートで開催し、以下の講演を配信しました。

③ 個別の取り組み

個別の取り組みに関しては、まず教育国際化委員会にて2021年に2回オンライン開催した「学生のためのSDGs研修」があります。本研修の開催にあたっては、アカデミック・スポンサー校にもご案内し、所属学生への紹介や参加呼びかけなどのご協力をいただきました。また、研修を受講した学生の受講後の様子などもフィードバックいただいております。

また、2021年度に新しくアカデミック・スポンサーにご登録いただいた学校からは、現在実施している中高生向けのPBLプログラムを強化・拡充させることを目的とした協力依頼をいただき、日本支部の有識者・専門家にて検討を進めています。

《PMI日本フォーラム2021でのアカデミックトラック講演一覧》

No	講演タイトル	講演テーマ	講演形式
1	コンピテンシーの謎 ～必要なことは判る、しかしどうすれば獲得できるのか?～	人材育成	ライブ配信
2	ITプラットフォームの構築プロジェクト「AMATERAS」	地域創生／地域連携	
3	オンライン授業のこれまでと今後の展望 ～コロナ禍での大学教育の変革～	コロナ禍とオンライン授業 (教育手法)	
4	パネルディスカッション Now and future of online classes		
5	PMIが提唱する次世代向けプロジェクトマネジメント教育	PMI活動紹介	
6	「IT経営を推進するための授業プロジェクト」の企画と実践および評価	リカレント教育	オンデマンド配信
7	価値創造のためのPBL授業マネジメント	PBL(教育手法)	
8	パネルディスカッション 学生向け研修の事例紹介と今後の展開	SDGs／ライフスキル	

2022年度の進め方

従来、アカデミック関連での取り組みでは「ナレッジの共有」を重視しており、日本フォーラムのアカデミックトラックでも講演を通じたディカッションや交流機会の提供に力を入れてきました。一方で2020年、2021年はコロナ禍の影響でアカデミックトラックをはじめとするすべての活動がオンラインベースとなっており、環境変化に対応した「ナレッジの共有」の方法について、2022年度は工夫して進めようと考えています。



PMI日本フォーラム2021でのアカデミック講演の様子

行政プログラム

行政スポンサー制度は法人スポンサーと同等のサービスを行政側に享受していただく仕組みです。

デジタル化や環境政策により行政を進める上で、プロジェクトマネジメントが重要視されてきています。2021年

度の日本フォーラムでは衆議院議員の牧島かれん氏(後にデジタル大臣に就任)にご講演をいただきました。また、首都圏だけでなく、各地域で行政と共に取り組む活動が増えてきました。

非会員向けサービス

支部紹介オリエンテーション

本活動はPMP®等PMI関連資格の保有者・取得予定者で、まだ支部会員になっておいてでない方を対象に、日本支部の魅力や参加メリットを紹介し新規会員加入に繋げることを目的とした活動です。

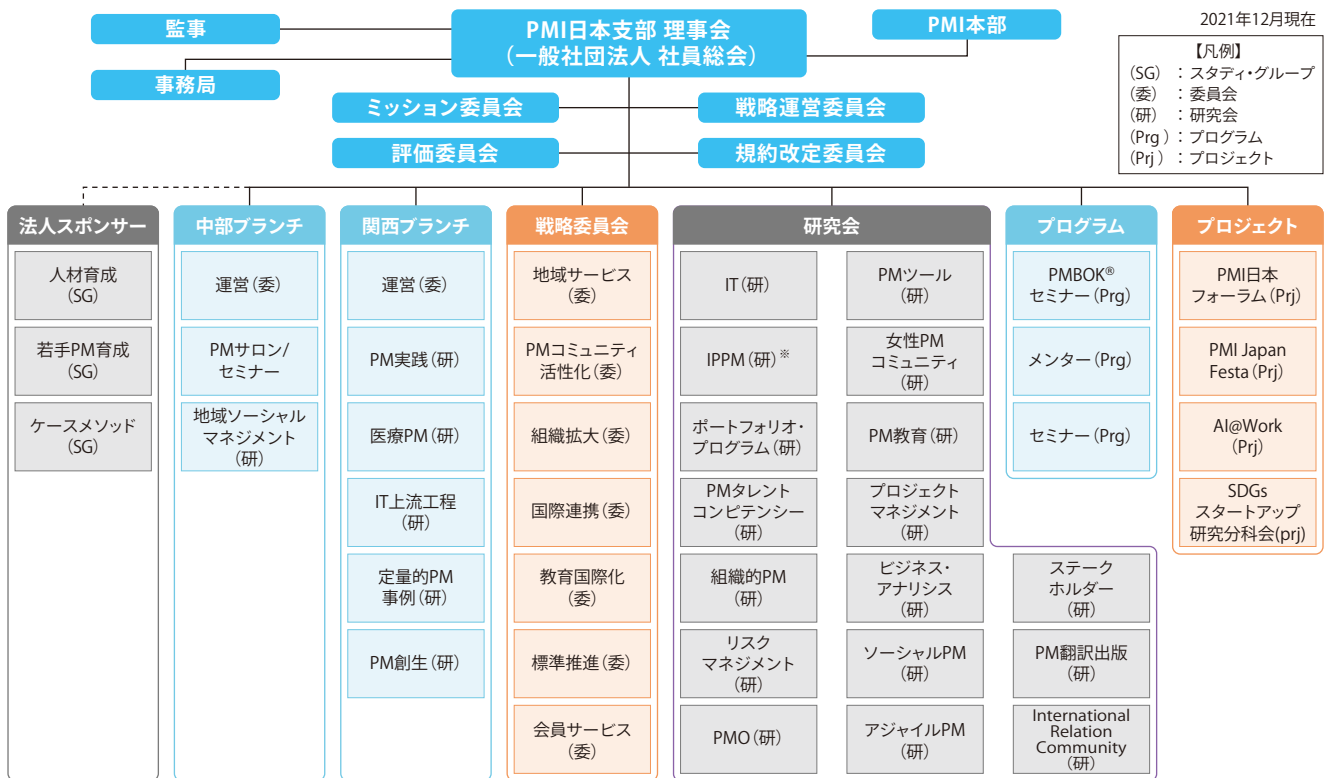
2021年度は、過去の活動成果を踏まえ、セミナーの企画・運営の標準化を促進しました。特に参加者を集客するコンテンツとしてPMP取得者全般が興味を持っている「PDU」の効果的な取得方法をご紹介するなど、セミナー単体としての有用性を高める工夫も行っています。また、入会を促す取り組みとして、個人会員同士によるグループでの意見交換機会を提供するほか、直近1年以内に入会いただいた会員の体験談をお聴きするなどの取り組みも行っています。

2021年度は4回開催(すべてオンライン)し、合計212名の方々に参加いただきましたが、上記のような取り組みの成果として、約3割にあたる70名の方々が新しく支部会員となってくださいました。

なお、2022年度は上記活動を継続しつつ、本セミナー受講者の入会率をさらに高める取り組みを行う予定です。具体的にはコミュニティ活性化委員会が開催する「新入会オリエンテーション」との連携や、「部会活動コンシェルジュ」のご紹介等、入会後のアクションをサポートする情報の提供も強化する予定です。

PMI日本支部の組織

組織構成



※IPPM (研) : 統合プロジェクト・パフォーマンス・マネジメント研究会

ミッション委員会

ミッション委員会の役割は、支部ミッションに基づいて中期計画を策定することと、支部活動を中期計画に照らしてモニタリングし、必要に応じて是正処置を理事会に提案することです。2021年は、PMI本部から示された新戦略PMI 4.0について検討し、これに関する理解を日本支部内に広める一方、中期計画への反映を検討しました。また、新戦略とも連動すべく35歳以下の方々への働きかけを強化して「未来創造セミナー」を5回開催し、若年層の意向把握を図りました。

戦略運営委員会

日本支部では毎年すべての部会で年間計画をたてており、戦略運営委員会ではその適正化を進めています。毎月開催される委員会では支部戦略を担う各戦略委員会の横連携を実施、また、部会から上程される審議・報告事項をとりまとめ、方針・整理を行い、理事会の円滑な運営に寄与しています。

2021年度はPMI本部予算を獲得すべく本部戦略に合致する支部施策を抽出し、当該施策内容や予算額の調整を本部との間で行いました。また、各委員会に属さない事案について提案や実施を行いました。

評価委員会

評価委員会は、事務局長を含む事務局職員の給与・賞与について、事務局長の提案を受けて、同様な非営利団体の状況、日本支部の財務状況、職員間のバランス・貢献状況な

どを勘案して理事会に提案します。また、会員・部会表彰者の選考を行い、理事会に提案します。

2021年度は、事務局職員の賞与支給を増額しました。また事務局員の人事評価制度の創設に向け外部専門家と協議を行っています。

規約改定委員会

規約改定委員会では、前年度に改定された支部規約に基づき、2022年の理事改選に取り組みました。今回の理事改選では、新たに支部会員からの推薦による支部会員の立候補が加えられました。さらに、理事改選のスケジュールを策定するとともに、立候補者の要件としてEligible Criteriaを策定し、事務局とともに指名委員会、選挙管理委員会を支援しました。また、理事改選後の会長選出の手順を策定しました。

監事

監事は日本支部の健全で持続的な発展のため、理事の職務執行監査および会計監査を主たる業務として担っています。監事3名は、それぞれの経験(銀行・企業内部監査・企業監査役)で培った知見を活かし協力し活動しています。会員5,000人の大規模組織に相応しいガバナンス体制構築のため増員強化された理事の役割分担と執行状況を評価するため、理事会への出席や多くの理事へのヒアリングを実施しました。また会計監査では、税理士へのヒアリングや関連書類の確認を実施しました。

地域サービス委員会

日本各地域の支部会員へのサービス向上、新しい地域コミュニティの形成、地域コミュニティ活動の活性化、地域行政・アカデミック・法人スポンサーとの連携を目標に活動しています。

2021年も継続して地域セミナーの企画および実行を担い、全国5つの地域コミュニティ担当でオンラインでのセミナーを開催しました。延べ884人の申込みがありました。

昨年度立上げした中国@広島、九州コミュニティに加え、2021年度は東海・富士コミュニティの立上げを実現しました。

今後も地域の皆さまの期待に応えて、情報発信、地域セミナー開催、地域コミュニティの活性化、そして、新たな地域コミュニティの形成などの活動を継続して進めていきます。

PMコミュニティ活性化委員会

日本支部会員のコミュニティを活性化する交流の場や情報を提供し、アクティブメンバーの増強と日本支部の価値向上に貢献することが目的です。2021年度は部会リーダーと共に、部会コミュニティを活性化する施策策定することを目標に活動しました。

4つのWG (①リーダーシップ推進、②部会連携、③情報発信、④ボランティア活動支援)を通じて、研究会・委員会等の部会(支部会員コミュニティ)の活性化を推進しています。2021年は新規サービスとしてコンシェルジュサービスのパイロットを開始し2022年での定着化を図ります。さらに、部会活動の価値をご紹介してアクティブメンバーの増大を目指すべく、四半期に一度「部会紹介セミナー」を実施しました。

組織拡大委員会

組織拡大委員会は支部活動の中心となる個人会員および、法人スポンサーの獲得をミッションとする戦略委員会です。2021年度はコロナ禍で減少傾向にある個人会員の増加を目標に活動しました。

2021年度は支部紹介オリエンテーションをオンラインで4回開催し、計200名以上の方に参加いただき、このうち70名の方々が新規会員となりました。また、国際連携委員会との協働による新規PMP®取得者向け入会キャンペーンを実施した効果などもあり、2021年後半は会員数が増加に転じました。12月時点では5,000名台の回復が目前となっています。また、法人スポンサー未加入企業さま向けに、法人向けオンラインセミナー「企業活動とプロジェクトマネジメント」を企画し、2022年1月に開催しました。

国際連携委員会

国際連携委員会は、PMI本部やPMIアジア太平洋オフィス(AP)、他支部との連携強化を図り、日本支部のVisibility向上や支部活動の充実に取り組んでいます。2021年度は、支部からの情報発信の強化とAwardへのチャレンジを目標としました。

支部の充実した活動を海外に発信する機会として、PMI本部、AP、台湾支部のイベントでの3回の講演、APチャプター・フェスティバルでの支部ブース開設、他支部とのネットワーキングを行い、支部のプレゼンス向上や支部リーダー間のリレーション構築

に努めました。また、2020年からスタートした「Future 50」に日本として応募し、落合陽一氏、吉富愛実アピガイル氏のご両名が選出されました。その他に、PMI本部リソースの有効活用やローカライズの推進に継続して取り組んでいます。

教育国際化拡大委員会

教育国際化委員会では大学等教育機関を中心とした国内でのPM教育の裾野拡大を推進しています。主な活動はアカデミックスポンサー制度の運営、日本フォーラムにおけるアカデミックトラックの企画・実施等です。

2021年度は「学生のためのSDGsスタートアップ研修」を2回オンラインで開催しました。本研修では、事前説明会の実施や、オンラインでの事前学習の提供等、参加される学生が不安を感じない工夫を図っています。企画・実施では部会横断的に実施メンバーを募り、さまざまに部会の知見・実践ナレッジを活かしています。また芝浦工業大学の中高附属校に対してPBL講座のリニューアル提案を行い、企画・事前準備を進めています。本件も部会横断プロジェクトとして進めており、2022年2月に講座を実施予定です。

標準推進委員会

標準推進委員会は、PMIの標準書や実務ガイド等を調査・選択・邦訳し、日本のPMコミュニティへ提供することをミッションとして活動しています。2021年度は、PMBOK®ガイド第7版の普及・販売促進、各種セミナーの実施、本部とのコミュニケーション改善、その他情報展開などを目標として活動しました。

翻訳・監訳関連では、PMBOK®ガイド第7版の他、PfM第4版、WBS実務標準の翻訳、リスクマネジメント標準とベネフィット実現マネジメントの監訳、日本語表記ガイドの制定も行いました。標準セミナーは、BA、PgM、PfM、OPM、PMCDF、PMBOK®建設拡張版など計8回実施して約400名に参加いただきました。今後も標準類の日本語化とセミナーによる普及を推進していきます。

会員サービス委員会

会員サービスに関わる各種活動を俯瞰的に把握・整理し皆さまにタイムリーにわかりやすい情報を提供すること等を目的として2021年度に発足しました。初年度は会員サービスに関わる諸活動の全体像を洗い出して整理することを目標に活動しました。

フォーラム/Festa/各種セミナーは、リモート運用の基盤を整備することで利用いただく方々の利便性向上を図りました。

また、毎月発行しているメールマガジンについては、従来はイベント案内を中心に月の後半に発行していましたが、「グローバルトレンド情報」としてPMI本部や関係者がグローバルで展開している記事から注目するものをピックアップして月の前半に発信するよう変更しました。

さらに、日本支部のWEBサイトは、コンテンツや視認性という観点での課題整理を行い、会員の皆さまが使いやすいサイトに向けて再構築に着手しました。

部会横断活動

リーダーシップミーティング2021

今年で7回目になるリーダーシップミーティング2021 (LM2021) は、PMコミュニティ活性化委員会が中心となって企画しています。

日本支部の各部会(委員会、研究会、プログラム)から、リーダーやアクティブメンバー2~3人に参加いただき、今後のPMI本部や日本支部のビジョンや方向性、施策などを共有したり、参加者のリーダーシップ育成を目指したワークショップを行ったりすることで、よりアクティブな部会活動を促し、PMコミュニティを活性化させるのが目的です。

2021年も「新型コロナ禍」により昨年同様にZoomを用いたリモート形式で実施しましたが、合計87人が参加し、まる一日にわたり熱い議論が展開されました。

PMI本部では、世界的なプロジェクトマネジメントの役割の進化に伴い、「PMI 4.0」を打ち出し全てのチェンジメーカーをターゲットとして拡大しています。

PMI本部から提示された「PMI 4.0」という戦略を日本支部としてどう解釈し、各部会や個人レベルでどのような意識でこれに応えていくのかを今年の主テーマとして取り上げました。

基調講演は、「PMI 4.0戦略概要」という題目で、シンガポールからのリモート参加でSoHyun Kang氏(チャプター・マネ

ジャー、アジア太平洋地域エンゲージメント・ヘッド)によるスピーチでした。PMI自身も変化が必要であるとの認識のもと、人々がアイデアを実現できるよう支援することを目標とし、PMI 4.0を「チェンジメーカーのPMニーズに対処するための成長戦略」と位置づけ、ステークホルダー・ユニバースと製品ポートフォリオの拡張により、「世界への影響力を10倍に拡大することができる」ということと、PMI 4.0の戦略的重点分野での日本支部との連携や期待について講演していただきました。

次に、ミッション委員会の端山委員長から日本支部として「PMI 4.0にどう取り組むか」という題目で講演がありました。ミッション委員会等で行った議論を踏まえ、経験に基づく見方と解釈を追加してブレイクダウンされた説明でした。

午後は、今年の主テーマから「コミュニティの拡大と要求事項の特定における日本支部のリーダーシップ」という題目でのワークショップでした。8グループに分かれ4つのターゲット・イメージ:「年齢層(子供からお年寄りまで)」、「地域(地方やグローバルへ拡大)」、「他団体との連携」、「自分達の成長(Reskill/Upskill)」について討議が行われ、その後各グループから成果発表が行われました。

LMの効果は、①情報共有によるPMコミュニティの活性化、②個人のリーダーシップ・スキル向上です。

2022年も9月に開催予定ですが、一泊二日の会場集合研修に戻ることを願っています。



LM2021_全体写真

COLUMN 野尻一紀 ソーシャルPM研究会



オンライン開催の気軽さが背中を押し、初めてリーダーシップミーティングに参加しました。LM2021のテーマはPMI 4.0の日本での展開。私たちは職場や地域社会の中でちょっとした出来事や出会いを繰り返しています。その影響や財産を形に残すことができる仕掛けがあればと思います、「チェンジメーカーは楽しくなければ続かない、友達100人できるかな、イグPMアワード(Aha! WOW!)」などのアイデアをチームみんなで盛り上げました。拙い発想を排除しないこのイベントに心理的安全性を感じ、楽しい経験となりました。

部会リーダー交流会

部会リーダー交流会はPMコミュニティ活性化委員会が企画・運営するもので、日本支部と各部会の活動に関する情報共有、また、情報共有を通じた部会間の連携促進の機会として部会活動の活性化に資することを目指しています。2021年も計画どおり4回開催することができました。2017年のスタートからは通算で21回となります。

COVID-19対応が続く中、本交流会も2021年はリモートで開催・運営しました。2021年は運営方針を規定する要領の改訂を行いました。リモート開催の利点をどう活かせるか、未だ手探りが続いています。その一つとして、年末に開催する

各年の第4回目については、日本支部の部会メンバーであればどなたでも、あるいは一部分のみでも参加可能としました。

また、第4回目は全ての部会より年間活動の総括を3分間ずつご発表いただいておりますが、その発表動画をWebの専用サイトより随時閲覧可能としました。各部会活動をより手軽に知ることができる環境が整いつつあります。

限られた開催時間の中での、部会間の連携強化の機会提供という目的達成に向けて、発展の伸び代はまだまだあるのではないかと考えています。

皆さまからもアイデアやご意見をいただければ、大変ありがたいです。引き続きご協力・ご支援をお願いいたします！

プロジェクト

AI@Work プロジェクト

2020年1月31日に発足したAI@Workは、日本支部会員およびAIの知見を持つ外部の方々のご協力により、3つのWGにおいて想定以上の成果を上げることができました。メンバー数は対前年度比32%の増加の166名、Slackでの情報共有数も累計1万件を超え、常時60～80名のメンバーが活発に活動しています。

2021年はWGにて12テーマの研究を行い、日本フォーラムでその成果を発信しました。また、AI@Work独自の対外発信の場として、Conference 2回とSME Discussion 2回を開催、発信内容に賛同しての参加は総数885名に及び、参加意義も高く評価いただきました。特に一般参加者が常に約4割




であったことは、日本支部のプレゼンス向上とアウトリーチに寄与できたと考えています。

さらに、AI@WorkのWebページを開設し、PMI Globalとの連携による成果物として「データサイエンス/AIプロジェクトにおけるマネジメントのためのプレーブック」、「Playbook for PM in Data Science & AI Projects 日本語版のご紹介」、「The AIoT Playbook 概要」等を公開しています。

2022年は、日本支部にて新たにコミュニティとして位置づけされた体制へ移行した上で、ミッション達成のために、これまでの成果に基づいてAI@Workの戦略を見直し、各WGの活動の先鋭化を行うとともに、外部連携による「オープンな共創」を検討・推進していきます。

各WG 2021年研究テーマ

2020年の成果を踏まえ進展 or 新テーマを設定、PMI Forumにて全WGより発信

 <p>5</p> <p>5つのサブグループで研究を継続 (太字はPMI Forum 2021での講演テーマ)</p> <p>D0: AIプロジェクトの進め方 D1: PoCからの実用化 (Cycle2継続) 実用化・実用化後の課題 (Cycle3より) D2: MLOps D3: AIプロジェクト特有のリスク D4: 機械学習の品質マネジメント</p>	 <p>4</p> <p>4つのサブグループに分かれて活動</p> <p>A: AIレベル定義の完成 (2020年活動成果の対外発信) B: AI商品のレベル照合 C: 領域 (人材、組織、PMO) ごと の研究 D: モデル・プロジェクトで デモ作成</p>	 <p>3</p> <p>「AIを理解する3段階」を推進</p> <p>1. 知る 輪講 & AI for Everyone受講 「俯瞰図から見える日本型“AI(人工知能)” ビジネスモデル」大野治, 2017.12. 2. 理解する JDLA G検定 勉強会 3. 使える ML演習 (Cycle4開始に向けた準備)</p>
--	--	---

COLUMN

谷藤 樹之 PMコミュニティ活性化委員会



2016年12月の新入会オリエンテーションで見学に誘っていただいたことがきっかけで本委員会に参加し、部会間の連携促進をめざす部会リーダー交流会の企画運営に携わってきました。部会活動をほとんど知らなかった私にとって、部会リーダー交流会は20を超える部会の幅広い活動内容を驚きと共に初めて知る機会となりました。2018年からは部会連携WGのグループリーダーとして運営を担当しましたが、年4回の開催をここまで続けられたのは委員会メンバー、各部会および日本支部からのご協力・ご支援があつてのことです。あらためて感謝申し上げます。

部会活動

SDGs スタートアップ研究分科会

■ SDGs スタートアップ研究分科会とは

日本支部は、内閣府が設立した「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」内に2019年10月から『SDGs スタートアップ研究分科会』を設けています。

■ 活動内容

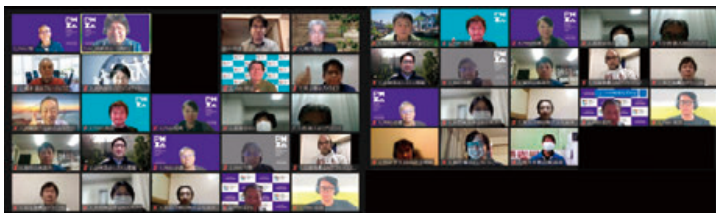
大きくはSDGsプロジェクトのマネジメント手法を学ぶ「ベーシックコース」と、実際の法人のSDGsプロジェクトを支援する「アドバンスコース」を実施しています。

① ベーシックコースについて

SDGsの必要性が社会で認知されていますが、SDGs事業の



ベーシックコースの様子(その1)



ベーシックコースの様子(その2)

取り組みを始めようとしても立ち上げ推進がなかなか効果的にできていないという課題認識を私達は持っています。そこで、SDGs事業立上げ・推進に即した『SDGs スタートアップ方法論』を研修・ワークショップ形式で体得できるコースを開講し、3年間で70団体以上の法人に研修・ワークショップを提供しています。

2021年度(内閣府の会計年度)も10月、12月、2月の計3回の分科会を開催しています。

② アドバンスコースについて

アドバンスコースは原則として2020年度のベーシックコースに参加された団体で実際に実行されているSDGsプロジェクトを対象として伴走型のPM支援を行います。

2021年度も、企業・教育機関・非営利法人が実施する実際のSDGs事業を支援しています。



アドバンスコースの様子(その1)



アドバンスコースの様子(その2)

首都圏中心の支部会員による活動

IT 研究会

情報システム構築やITプロダクト開発といったICTビジネスにおけるプロジェクトマネジメントに関するベスト・プラクティスを研究しメンバーのスキル研鑽を図るとともに、情報共有・交換を行う有志の集まりです。2021年度は前年度と同様、ITプロジェクト現場における Hints & Tips を取りまとめ、IT系 若手プロジェクト・マネジャー向けガイドの作成を目標にオンラインで活動しました。

ITプロジェクト現場における Hints & Tips の作成は2016年度からの継続的に行っている活動です。2021年はPMBOK®第6版を活用し、日々のプロジェクト現場で起きているリアルな問題を共有・議論し、Hints & Tips のネタとして収集しました。多種多様なキャリアを持つメンバー同士で議論を行うことにより、メンバー自身の新たな気づきや成長につながりました。

デジタルイノベーションの進展とともにITプロジェクト現場で起きつつある新たな課題全般についてもテーマとして掘り下げて、新時代のベスト・プラクティスとして取りまとめしていきます。

統合プロジェクト・パフォーマンス・マネジメント (IPPM) 研究会

2019年に旧EVM研究会から改編した「統合プロジェクト・パフォーマンス・マネジメント (IPPM) 研究会」は、現在もEVMを中核手段とした総合的なパフォーマンス・マネジメントを調査研究する活動を継続しています。

従来からの研究目標は「的確な科学的パフォーマンス情報の提供により、プロジェクト・マネジャー及びPMOチームの戦略策定と意思決定のマネジメント能力を高める統合的技法体系の確立を目指す」ことです。この主旨で、プロジェクトマネジメント研究報告2022に研究報告を2稿投稿しました。さらに、パフォーマンス・マネジメントや意思決定に関連する記述を織り込み2019年末に公開されたPMIの新標準「The Standard for Earned Value Management」の翻訳研究を行い、新標準の概要を日本フォーラム2021で発表しました。その他、AIと機械学習に関する基本的な知識・技法の取得に向けての研究も行っています。



「日本フォーラム2021」での発表
PMI新標準「The Standard for Earned Value Management」の概要紹介と解説

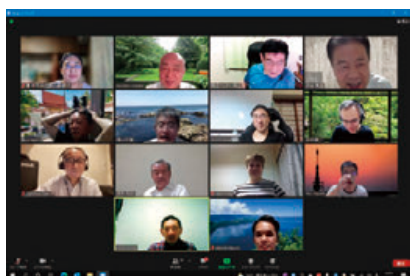
ポートフォリオ/プログラム研究会

社会課題や経営課題を解決する各種アプローチの追求をミッションとし、月に一度の定例会のほか、「日本人PfMP® & PgMP®100名構想」や「PMBOK®ガイド 建設拡張版」に関連したセミナーを開催しました。

定例会では、最新の技術動向について話題を持ち寄り、これをもとにサロンのな雰囲気を楽しみながら自由闊達に意見を交換しています。研究会のメンバーも58名から68名に増えました。

また、セミナー受講者のうち計3名がPfMP®/PgMP®資格を取得されたのち研究会に入会され後進の育成に励んでいます。建設分野は、PMBOK®の普及に尽力しており、将来は独立した研究会へと発展する可能性を秘めています。

なお、当研究会は「プログラムマネジメント標準」第4版の翻訳にも携わり、無事日本語版が発刊されました。



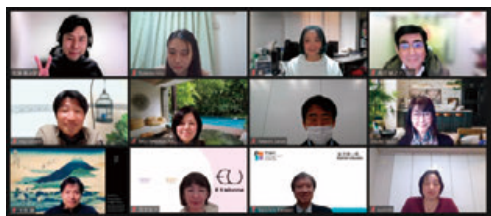
第4WG(懇親会)の様子

PM タレントコンピテンシー研究会

人格コンピテンシー育成方法、タレント・トライアングルやDXに見る新しいPMの役割とコンピテンシーを探求しています。2021年度は2020年に当研究会で翻訳し出版されたPMCDF第3版日本語訳の普及促進を目標に活動しました。

2021年度は、研究会内でPMCDF第3版の日本語版の勉強会を行い、書籍の内容について議論をしながら理解を深めました。日本フォーラム2021では『DX時代に求められるPM像とは ～PMコンピテンシー活用とその実例～』、『PM育成フレームワークを活用してプロジェクトマネジメントスキルを向上させる』の2編を発表し、8月にはPMCDFの解説・活用事例を紹介するセミナーも開催して好評を得ました。

セミナー参加後に新たに加わったメンバーを含め、多様なメンバーと楽しく研究会活動を行っています。



オンライン定例会の様子

組織的プロジェクトマネジメント研究会

OPM標準を中心に組織的プロジェクトマネジメント(OPM)の方法論やさまざまな組織論を研究し、日本の組織へのベストプラクティスの普及・展開を目指して活動しました。

OPM標準の日本語版が出版されたことに伴い、研究会内で標準の研究を進め、標準概要を解説するセミナーを開催

しました。日本フォーラム2021では、組織文化とOPMとの関係性および、OPMをイノベーションに活用する方法について講演しました。定例会では、新しい働き方に向けた組織の対応などをテーマに取り入れ、組織のアジリティ、組織変革、デジタルトランスフォーメーションなど、幅広いテーマで議論を行い、メンバー間の知見を高めました。

リスク・マネジメント研究会

研究会ビジョン「どのような社会風習になろうとも、研究会の成熟度を向上させ、リスク・マネジメントに関わる議論の場や事例、情報の供給源となる」の実現に向けて活動を行い、成果発表することを目標としました。

リスク・マネジメントへのAI技法の効果的な適用方法や「リスク・マネジメント新標準をしみじみと理解してみよう」をテーマに、Working Group活動を行いました。10月に開催した研究会内フォーラムでは、個人研究と合わせ全10件の研究成果が発表されました。

また、新たなリスク知見・アイデアを発掘するため、テーマを掲げ、Slackを用いてテキストによる72時間の集中討議、Slack後にはより深い意見交換を目的にZoomでの口頭セッションを実施。全12回で延べ87名が参加し、書き込み数は1,026件に上りました。

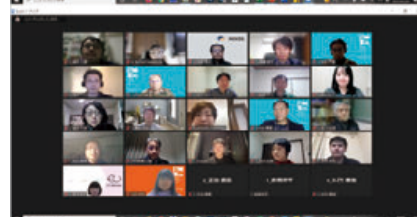
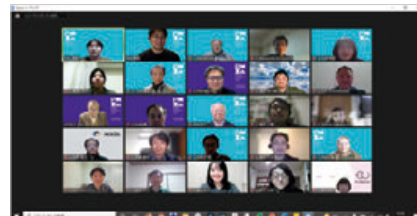
PMO 研究会

企業/団体でのPMO像や取組に関する研究/情報発信を通して、日本のPMOの発展/プレゼンス向上を目指しています。2021年度は、前年同様オンライン主体でしたが、調査やワークショップ等、活動活性化に取り組みました。

当研究会では、各企業/団体におけるDXやSDGs等の新たな経営課題への取り組み増加を踏まえ、これら企業経営を支える仕組みとしてのPMO像を再定義することに取り組んでいます。

2021年度もオンラインでの活動が主体となりました。毎月の全体月例会、5つのWG毎の月次ミーティング、日本フォーラム2021での発表(3コマ)、会員研究報告書作成、「戦略的PMO」ワークショップ(開催は2022年1月)が主な活動成果です。

PMOを会社経営にとって無くてはならない存在としてプレゼンス向上を図るべく、今後も積極的に活動していきます。



「戦略的PMOワークショップ」(2022/1/29開催)の様子

PM ツール研究会

プロジェクトマネジメントのツールと技法を研究しています。2021年は、OJTでも実践でもなく、セルフマネジメントでスキルアップする方法について、実践を交えてディスカッションしました。

当研究会では、参加できるときに参加し、参加できないときは無理せず欠席されることを良しとして、多くのメンバーと出会うことを大切にしています。ユーザ系の企業を中心にいろいろな立場の方々が集まっているので、新しい視点に出会えます。

2021年も前年に続き、アジャイル時代のプロジェクト実践力をテーマに、チームをビルドする協働ツールや、スキルアップのためのショートケーススタディといった活動を行いました。

PM 教育研究会

これからの社会を担う次世代人材の育成に貢献することを目標に「プロジェクトマネジメントに関する実践的教育プログラム」の提供などの活動を行いました。

定例会では各自が行っているPM教育に関する活動報告を基に意見交換を主に行っています。また、研究会としてのPM教育の実践では2021年も神奈川県内の短期大学校にて一学期間の「プロジェクトマネジメント」の講義を当研究会のメンバーにて実施しました。

プロジェクトマネジメント研究会

PMBOK®ガイドを含む諸標準の研究、現場プロジェクトへの適用貢献を目的に、組織を越え本音で議論する場を提供し、参加者のレベルアップを図ることを目標に活動しました。

組織を越え本音で議論する場の提供を通じて、現場プロジェクトへの実践的なプロジェクトマネジメントの適用を図っています。

プロジェクトマネジメントに関して、現場の問題や悩みをぶつけ合いながら、気楽に議論するコミュニティである「PM-ZEN」。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、オンラインでの開催に変更して活動を継続しました。ご興味のある方は是非こちらのURLをご覧ください。

<https://pm-zen.connpass.com/>

また、PMIが発刊したPMBOK®ガイド第7版の研究を進め、プロジェクトマネジメント標準の最新動向と同7版が狙う意図などの解析を進めています。

ビジネスアナリシス研究会

ビジネスアナリシスに関する調査・研究を通じて、現場で活用できる具体的な手法を提供することで、ビジネスアナリシスの普及を行います。2021年度は、研究会メンバーの実務での課題を取り上げて議論を行いました。

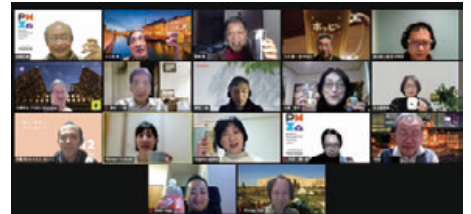
日本フォーラム2021では「アジャイル開発におけるプロダクトオーナー視点でのビジネスアナリシス解説」と題し、オンデマンドにて発表しました。定例会は昨年引き続きコロナ禍の下、オンラインにてビジネスアナリシスについて、実践で

どう活用していくか議論を深めています。また、地域サービス委員会、標準推進委員会と連携してPMIビジネスアナリシス・ガイドを紹介するセミナーも開催し普及活動も行っています。

ソーシャル・プロジェクトマネジメント研究会

社会課題解決の活動に適したPM手法を開発・普及することにより、社会の発展に貢献することを目的としています。2021年度はブログなどを通じた広報活動や、実践ワークショップなどによるソーシャルPMの普及活動を重点目標に掲げました。

2021年の主な成果として、1. ソーシャルPM ブログを毎月投稿しました。2. 実践ワークショップを2回開催しました。3. 日本フォーラム2021では6名で3講演を行い、全講演がExcellent Speakerに選出されました。4. 例年通り大学向けソーシャルPM講座を開講しました。新たな取組みとして、5. 英語によるソーシャルPMワークショップをEnglish Nativeの部会メンバー向けに開催しました。以上のように、活動の幅を広げることができました。

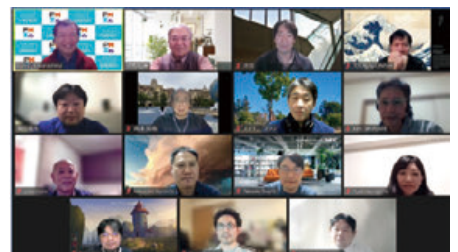


オンライン懇親会の様子

アジャイル研究会

アジャイルプロジェクトマネジメントに関する議論と情報交換、アジャイルに関する意識調査の実施・分析・提言、大学との共同研究、内外団体との連携および、対外発信等の活動を行いました。

アジャイル意識調査では質問を拡充して実施、300件を超える回答を分析し提言を行いました。また他団体と共同で調査結果を分析してアジャイル導入課題の共通性を研究しました。大学との共同研究では「組織の内側」に着目してプロジェクトと経営の「つなぎ」を追い、アジャイルにおけるプロジェクト・マネジャーの価値を考察しました。他に、アジャイルを語り合う会および、他部会と共同でアジャイルを初めて学ぶ方を対象とした勉強会を毎月開催しました。



オンラインによる月例会の様子

ステークホルダー研究会

PMBOK®のステークホルダー・マネジメントを中心に、広くステークホルダー・マネジメントに関する書籍や情報の収集を行い、支部会員に研究成果を展開することを目的としています。2021年度はPMBOK®ガイド第7版および、アンケート結果の分析・展開を目標に活動しました。

コロナ禍でのコミュニケーションの現状をアンケート調査し、支部会員が抱えるステークホルダーに関する問題や課題を抽出し、PMBOK®ガイド第7版のステークホルダー・エンゲージメントでどのように解決できるかを目標に研究を行いました。日本フォーラムでは、テレワークで再認識したステークホルダー・エンゲージメントの重要性と題して、アンケートの分析結果からテレワークにおける課題を抽出し、その解決には、コミュニケーションを積み重ねて信頼関係を構築した上で、ステークホルダー・エンゲージメントに取り組むことの重要性を発表しました。

International Relation Community, IRC 研究会

2021年度は研究会のミッションと活動内容について、改めて基本に立ち返って見直すこと、アクティブメンバーの増大、ならびに代表メンバーの刷新を主な目標として活動しました。

コロナの影響下、IRC研究会もリモートでの連携・協力が主となりました。

IRCの多様性を表すものとして、7月開催の日本フォーラム2021では、”How to overcome cultural differences on your international project”と題して、IRCのメンバーが共同で、歴史文化・現場実践・将来教育の3つの異なる観点から、国際プロジェクトでの文化的差異の乗り越え方を論じました。講演の成功もさることながら、準備段階での意見交換・検討の中で、各メンバーの異なるバックグラウンドから互いに多く学ぶところがあり、非常に実りある活動となりました。年末にはオンラインをメインとしたネットワークイベントを開き、2022年に向けてIRCがどのような活動をおこなうか、引き続きコロナの制限下でどのようにメンバー間の交流・情報発信・活動参加のメリットを創出していくかについて活発な議論を行いました。

2022年もリモート活動での知見を活かして、これまでよりさらに幅広い交流活動を実現していきたいと思えます。

関西ブランチ所属支部会員による活動

関西ブランチ 運営委員会

月例会とフォーラム2021のブランチ内講演や研究会の成果発表会に加え、関西セミナーはコロナ禍に鑑みオンラインで2年振りに開催するなど、会員の皆さまに学びの機会を提供することを目標に活動しました。

月に一度、関西ブランチの研究会代表と運営委員でブランチ運営の企画・検討を行っています。2020年度は、コロナ禍のため3月以降のリアルなイベント開催は控えましたが、Webのリモートイベントを2回開催し、関西地域を中心に皆さまの知識習得機会を提供できました。また、12月の成果

PMBOK®セミナー・プログラム

2021年度は「PMBOK®第6版対応セミナーの動画化」と「PMBOK®第7版対応セミナー用テキストの作成」を目標としました。

2021年度の成果としては、第6版対応セミナーの動画化を行うことができました。また、第7版対応セミナー用テキスト作成を開始しました。

第6版対応セミナーの動画化では、4名の講師がZoomを使って動画を収録しました。初めての試みでしたのでなかなか思うように進まず、想定2倍程度の時間を要してしまいましたが、最終的に8月にセミナーを公開することができました。

第7版対応セミナー用テキスト作成はガイドの公開が予定より大きく遅れたため、11月からの開始となりました。2021年度では完了しませんでした、2022年度も継続してテキストを作成しています。

セミナー・プログラム

定期的なセミナー、イベントの開催を通じてPMの方々へのスキルアップと人脈形成の機会提供を目的に活動しています。2021年は計画した全てのセミナーの提供を目標に活動しました。

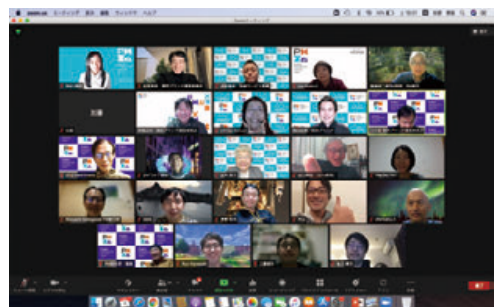
新春特別セミナーおよび、8回の月例セミナーでは、延べ参加人数870名、平均97.1%の高い満足度を得ました。Japan Festa 2021では2日間で10講演を企画・開催し、申込人数は420名、平均97.4%の高い満足度を得ました。継続的に質の高いセミナーを開催することで、PMI会員はじめビジネス・パーソンの方々に貢献しました。

これらを通じて培ったリモートセミナーの高度な運営ノウハウは、メンバーがボランティアとして参画した日本フォーラム2021にも活かされています。また、2021年より始めたグラフィック・レコーディングの提供も好評をいただきました。



グラフィック・レコーディングの例

発表会では、新会長のご挨拶や中部ブランチからの講演などテーマも広がり、参加者も過去最大になるなど、充実した学びの場となりました。



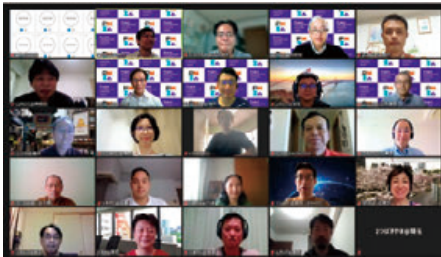
関西ブランチ成果発表会の様子

関西ブランチ プロジェクトマネジメント実践研究会

実践研究によるプロジェクト成功率向上とプロジェクト・マネジャーの実践力向上を目的としています。2021年度は日本フォーラム2021での発表とオンライン版ショートケース・ワークショップの開催を目標に活動しました。

日本フォーラム2021では成果を2件（「オンライン版ショートケース・ワークショップのデザインと実践報告」、「63歳の私は、初心者による人生初のフルマラソン42.195kmで初完走をめざす難関プロジェクトに挑戦しました!？」）発表しました。

また、オンライン版ショートケース・ワークショップは、昨年の関西ブランチでのリハーサルからのふりかえりを反映して4月に実施しましたが大変好評でしたので、10月にも追加開催しました。



オンライン版ショートケース・ワークショップの様子

関西ブランチ 医療プロジェクトマネジメント研究会

本研究会のミッションは、医療に最適なマネジメントのあり方を探求することです。2021年度は創薬における多様化するモダリティに対応したマネジメントのメタモデルを創出することを目標に活動しました。

モダリティ多様化時代の創薬におけるマネジメントのメタモデル仮説を導出し、日本フォーラム2021にて発表しました。その後、メタモデル仮説の検証を目的として、ペルソナ製薬という仮定の製薬企業を設定し、前臨床段階から臨床段階に移行するシーンにおいて、プロジェクト→プログラム→ポートフォリオ→プログラム→プロジェクトの影響の波及をシナリオ化してマネジメントモデルの有効性を評価しました。これは2021年12月の関西ブランチ 年末成果発表会にて発表しました。



年末成果発表会の発表スライド

関西ブランチ IT上流工程研究会

ITプロジェクトの上流工程での実践事例の共有・議論を行い、そこで得た知見を広く発信・展開することでIT業界全体をより良くすることを目指して活動しました。

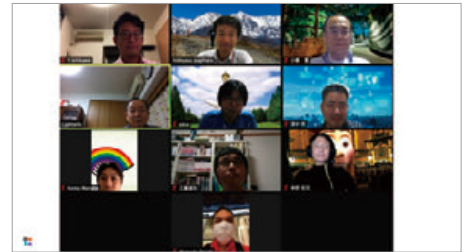
2021年度は、ビジネスリレーションシップ・マネジメントの考え方を実践にどう落とし込むかを多くの方が理解いただくことを目指しました。日本フォーラム2021ではその結果を、「ビジネス価値に貢献するPM人材」に求められる実践的ビジネスリレーションシップ・マネジメント・プロセスとし

て発表しました。また、デジタル変革プロジェクトにおいてPMBOK®GUIDE 7thの考え方をどのように活かすべきかをテーマに議論を重ねました。

関西ブランチ 定量的プロジェクトマネジメント事例研究会

定量データをプロジェクトマネジメントに活用するノウハウ収集や研究を行っています。2021年度は、参加者のプロジェクトや関心事を元に毎月事例発表を行い 互いの経験から学びあうことを目標に活動しました。

日本フォーラム2021で発表した「コロナ禍におけるチームビルディングのありかたについて」が、受講者評価Top10に授与されるExcellent Speakerに選出されました。また、関西ブランチ 成果発表会では「Diversity, Inclusion and Belonging (DI&B) についてPMが理解・実践するメリット」と題して発表し、定量的な情報だけでなく近年問題となっている人の心に関するテーマも扱い、コロナ禍で必要となるマネジメントの実践的な知見を深めることができました。



5月21日 合同定例会の様子

関西ブランチ プロジェクトマネジメント創生研究会

2021年度は「Empathy 型部会」と題し、各々の興味を持ち寄り、他の部会と交流しながらメンバーで対話を行い、プロジェクトマネジメントに関するありとあらゆる「知の探索」と「知の深化」を進めるべく活動を行いました。

2021年はEmpathy型部会として、各月定例会の中で興味のあるテーマを持ち寄り「ライトニングトーク」、「ショートプレゼン」、「オープンスペーステクノロジー」を用い約30のテーマで対話を実施し、「知の探索」と「知の深化」を進めました。VUCA時代に適応するため、多様性を重視し対話を軸とした「Empathy型部会」が今後重要な考えを、日本フォーラム2021で発表しました。



オンライン会議の様子とホワイトボード

中部ランチ所属支部会員による活動

中部ランチ 運営委員会

中部ランチの運営全般を行っています。2021年度は、PMサロン/セミナー部会、地域ソーシャルマネジメント研究会の継続的な支援を目標に活動しました。

運営委員会は月1回のペースで会議を開催しています。2021年度はCOVID-19の影響で全てWeb会議での開催に切换え実施しました。主なテーマはセミナー企画、研究会活動、その他情報の共有です。毎回、前月の活動振り返り、当月の活動計画、TODO事項の確認などPDCAサイクルで回し、活動の活性化を図っています。中部ランチにて、PMコミュニティの楽しさやメリットを知っていただき、当コミュニティ活動に参加いただくことを願っています。

中部ランチ PMサロン/セミナー

中部ランチ PMサロンのミッションは、中部地区の「プロジェクトマネジメントに関する情報共有の場を提供し、PM育成およびPM候補者を掘り起こすことによって、中部地域におけるPM活動を支援していくこと」です。2021年度は、勉強会の企画・運営を通してたくさんのPM人材を繋ぎ、マネジメントの広がりを促進していくことで、社会のHappinessに貢献していくことを目的に活動しました。

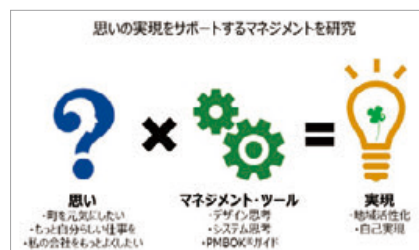
中部地区のマネジメント人材発掘を進めるにあたり、新たな価値創出を目的に『デザイン思考』ワークショップを開催しました。中部地区の特徴のひとつである製造業に焦点を絞り、製造業にもっとプロジェクトマネジメントを普及させるため、マネジ

メントの良い実務慣行を取り入れている企業で働く人たちのディスカッションの機会を提供しました。2022年度は“中部”に捉われず活動を広げていく予定です。

中部ランチ 地域ソーシャルマネジメント研究会

当研究会は社会的課題の解決に向け、プロジェクトマネジメントがどのように貢献できるかを考え実践する研究会です。2021年度は活動成果の情報発信を行い、また新しい活動内容の検討を行うことを目標に活動しました。

社会課題解決に積極的に取り組んでいる豊田市へのこれまで支援を通じて得られた知見・課題の分析・整理結果や、コロナ禍におけるSDGs啓蒙の新たな取り組みとして行った「SDGsカードゲーム」のオンライン化について日本フォーラム2021で発表しました。また、新たな活動として、SDGsをテーマにおき、『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワークへの働きかけや、SDGsスタートアップ研究分科会とのコラボレーションを行いました。



地域ソーシャルマネジメント研究会とは

地域コミュニティ

地域サービス委員会の活動母体となっているのは、ランチとコミュニティです。

- ランチ(関西ランチ、中部ランチ)
- 地域コミュニティ(北海道、東海・富士、中国@広島、四国、九州)

各地域コミュニティでは、地域サービス委員会の委員を中心にコミュニティ・メンバーが共に研究、勉強会などそれぞれ独自の活動を展開しています。

【北海道コミュニティ】

2010年に立上がり、定例会、大学でのPM講義などの活動を行っています。2021年度は地域セミナー、周年セミナーを開催しました。北海道のPMピープルが活動の母体になっています。

【東海・富士コミュニティ】

2021年度新たにコミュニティを立上げ活動を始めました。地域セミナーの開催を機に、2022年度に向かって継続した勉強会を計画しています。



地域セミナー/北海道コミュニティ



地域セミナー/東海・富士コミュニティ



地域セミナー/中国@広島コミュニティ



地域セミナー/九州コミュニティ

【中国@広島コミュニティ】

2020年に立上がり、特別セミナー、地域セミナーを開催し、本格的に稼働しています。2021年度も地域セミナーを開催しました。

【四国コミュニティ】

現在1名で活動しており、地元の大学関連の活動に参加し、コミュニティを広めるべく活動しています。

【九州コミュニティ】

2020年に立上がり、地域セミナーを開催し活動を継続しています。2021年度の地域セミナーは種子島からの中継を行い、リアル会場からの発信の実績を作りました。

コロナ禍のため、コミュニティによっては未だ一度もface to faceでメンバー同士が会ったことが無いものもあり、オンラインでのコミュニケーションで活動しています。このようなオンラインを中心とした活動によって、全国のメンバーと一緒に活動ができる実感を得ています。今後の新たな活動モデルを模索しながら、コミュニティ活動を盛り上げていくことが期待されます。

法人スポンサー社員による活動

人材育成 スタディー・グループ

各メンバーが遭遇したプロジェクトの場面を題材にプロジェクト・マネジャーに必要な人間力を研究しています。2021年度は人間力の発揮に必要な行動を「べし・べからず」集にまとめることを目標に活動しました。

これまでに、「PMCDF 副読本」、「パフォーマンス・チェックリスト」、「プロジェクト・マネジャーのための人間力強化書」、「プロジェクト・マネジャーが困った時の解決ガイド ～べし・べからず集～」を作り公開しました。今後は、PMCDFや従来成果物を読み返し、プロジェクト・マネジャーにとって実践で役立つ一文を格言風にまとめて読者の腑に落ちるような「プロジェクト・マネジャーの心得集」(仮)を作る予定です。



月例の定例会の様子

若手PM育成スタディー・グループ

2021年度から新テーマ「これからの若手PM育成」を掲げました。また、過去のSG活動10年間でまとめた3つのテーマの成果物を順次見直し検討します。まずは、第1テーマ「PM候補者選定ポイント」の見直し方を決定し、検討実施中です。

2021年の成果は第4テーマの検討方針の決定です。昨今のプロジェクトを取り巻く環境変化(Agile、AI、DX等)を整理し、これまでの活動成果(①PM候補者選定ポイント、②PM

のモチベーション維持・向上、③若手PM育成方法)の見直しとして、「これからの若手PM育成」を「プロジェクト環境変化への適応～PMコンピテンシーと育成方法のモダナイゼーション」と定義しました。まずは、第1テーマの活動成果であるPM特性表の見直しを実施中です。新規メンバーも増え、2022年度は第1テーマ見直しを完了し、第2、3テーマの見直しに着手したいと考えています。



定例会議の様子

ケースメソッドスタディー・グループ

当SGでは、PMの実践力を向上させる施策としてケースメソッド型教育に注目しています。2021年度はケース作成のガイドラインの検討と、モデル化の研究に取り組みました。

主な成果は次の4点です。1：日本フォーラム2021にて活動を報告。2：ケース作成のガイドラインを作成。具体的にはリスク/受講者/マネジメントプリンシプルを軸としたケース作成手法の提案を実施。3：ケース作成フローの研究(SG各社のケース作成フローを収集、共有、討議)を実施。4：ケースメソッド実践ガイド(仮称：初めて導入する企業でもすぐ使える『ケース作成のプロセス/モデル』等)を作成中。

各種セミナー

外部講師招請によるもの

月例セミナー

月例セミナーはセミナー・プログラムのメンバーが講師選定・折衝・準備・当日運営の全てを務め、現場PMの方々が興味を持つ旬のテーマ・講師を選定しています。スタッフのみによる事前確認リハーサル、講師を交えたりリハーサルを経て万全の体制で臨んでいます。コロナ禍のため、2021年も前年に引き続き全てを完全リモートで実施しました。2020年度から採り入れたグラフィック・レコーディングも「振り返りに役立つ」と好評で、各回のアンケートによるセミナーへの平均満足度は98%超と2021年も高い評価をいただきました。

2021年度 月例セミナー

講演月	テーマ	講演者	所属
新春特別 セミナー	よいリーダーはメンバーとチームを成長させる ～これからのリーダーシップ～	鈴木 孝博 氏	株式会社発現マネジメント 代表取締役
2 月度	コロナ禍にも負けない! スクラム導入(入門編) ～千里の道も基本から～	高橋 直樹 氏	アバナード株式会社 アジャイルコーチ
4 月度	飛躍への道を拓くバック キャストイノベーション ～振り切った未来を描き、 皆が幸せになる道のり～	金井 誠太 氏	マツダ株式会社 相談役
5 月度	バーチャルチームによる 提案作り ～顧客ニーズに刺さる 提案の勘どころ～	式町 久美子 氏	一般社団法人日本 プロボイザルマネ ジメント協会 代表理事
6 月度	まわるリモートチームの マネジメント術 ～リモートファーストの すすめ～	飯田 剛弘 氏	ビジネスファイター ズ合同会社 代表
8 月度	日本発自転車 マイクロブランド「iruka」、 世界への挑戦	小林 正樹 氏	株式会社イルカ 創業者/代表取締役
9 月度	SDGs最前線 ～企業とSDGsと プロジェクト～	鈴木 敦子 氏	株式会社環境ビジ ネスエージェンシー 代表取締役
12 月度	酒蔵の再生を起爆剤とし た地域活性化への挑戦	森 隆信 氏	株式会社オリエン タルコンサルタンツ 関東支社 地域活 性化推進部長

グラフィック・レコーディングの例はこちら

アジャイル関連セミナー

2021年度のアジャイル関連セミナーはZoomを使用して全コースをリモート開催しました。

「アジャイル基礎」は、アジャイルプロジェクト成功の鍵と

なる「アジャイルの基本的な考え方を正しく理解すること」に焦点を合わせており5回開催、「アジャイルプロジェクトスタートアップ入門」では「ビジョニング編」と「見積りと計画編」を各1回、ワークショップ中心で実施、「アジャイル実践」は国内外で採用例の多いスクラムのプロセスをワークショップで体験し実践力を身に付けるコースで4回、それぞれ開催しました。

各コースとも受講者の方々が持つ疑問・質問へのQ&Aタイムを十分に取っており、好評をいただいています。今後も全国から受講いただけるようリモート開催を増やしていく予定です。

デザイン思考セミナー

2021年度は「デザイン思考基礎」、「デザイン思考実践(2日間)」、デザイン思考応用(2日間)」の3コースを各1回、Zoomでリモート開催し好評をいただきました。

「基礎コース」は、まず顧客経験とは何か、なぜ重要かといった基本的考え方を紹介し、一部の技法をワークショップ形式で体験するものです。2日間の「実践コース」では、顧客経験の理解を通じて誰も気づいていなかった解釈(インサイト)を定義し、それを基にアイデアを出して統合する実践的手法をワークショップで体得するものです。2日間の「応用コース」では、ビジネスモデルを構築した上で自組織がイノベーション企業に変革するシナリオを描くことを学ぶものです。

今後もこれらのコースをリモート開催し、全国の方から受講いただけるようにしていく予定です。またコロナ禍の状況のみを教室開催も再開する予定です。

ディシプリンド・アジャイル・セミナー

2021年度は、ワークショップを含みプロジェクトへのディシプリンド・アジャイル適用を疑似体験できる「ディシプリンド・アジャイル基礎」コースを6回、Zoomを使用してリモート開催しました。

2021年後半、PMIからディシプリンド・アジャイル・トレーニングの日本語コースが3つ提供開始されました。これらのコースはディシプリンド・アジャイル・トレーニングを扱うATP (Authorized Training Partner) で受講できます。

日本支部では今後ディシプリンド・アジャイルを開発現場に適用する際に役立つ実践コースなどを提供していく予定です。

COLUMN 千田 哲義 月例セミナー皆勤賞受賞者



VUCA時代においてプロジェクトも多様化しており、世の中の動きに追従していくための情報収集やスキルのアップデートが必要不可欠となっています。そのような中、月例セミナーはじめPMI日本支部主催の各セミナーは最新動向に追従した多彩なテーマを扱っていただいているので、日常業務では得にくい知見やスキルのアップデートにとっても役立っています。

近年はオンライン開催となり場所を選ばずに参加できるようになり、昨年は仙台への単身赴任中でしたが、皆勤賞もいただきました。今後も有意義なセミナーを楽しみにしています。

各種セミナー

ファシリテーション型リーダーシップ基礎セミナー

ファシリテーションは、自らがチームの問題解決に深く入り込むのではなく、チームメンバーの力を引き出し、チームが問題解決することを支援・促進する、近年注目されているリーダーの必須スキルです。

会議運営時に話の長い人、逆に話さない人、発散しすぎ

た議論、逆に発想が広がらない議論、コンフリクト（対立・葛藤）の発生や時間の管理など、さまざまな困った状況を適切にファシリテーターとしてさばけるようにワークショップを通して実践的に習得いただきました。2021年はオンライン形式で開催しました。

理事・部会メンバーが講師を務めるもの

標準セミナー

【2021年から定期開催】

プロジェクト・マネジャーに求められるスキルと知識は、DXやCOVID-19など複雑さを増す社会の中で、ますます広がっています。標準推進委員会では、次代を担うプロジェクト・マネジャー向けに、先人の教えが凝縮されたプロジェクトマネジメント標準類を学習する機会を増やすために『標準セミナー』を企画、開始しました。

講師陣は、研究会メンバーや翻訳に係ったメンバーがあたり、理解が難しい標準の内容を単に説明するだけでなく、いかに日本組織の実務に適用するかなどのアドバイスなども織り交ぜて、その専門分野における知識と経験を余すところなく、熱い思いと共にみなさんに語りかけます。

本セミナーはコロナ禍で企画されたこともあり、オンライ

ン開催のため、首都圏以外からの参加者も4割程度（12月度実績）で、なかには米国、欧州、東南アジアなど海外在住の方もおり、セミナーの新しい在り方を示しています。

なお、標準書のキャンペーン販売も、セミナー開催の前後に実施しており、この機会に冊子の標準書を手に取られる方も多いようです。

【上級PM資格への挑戦】

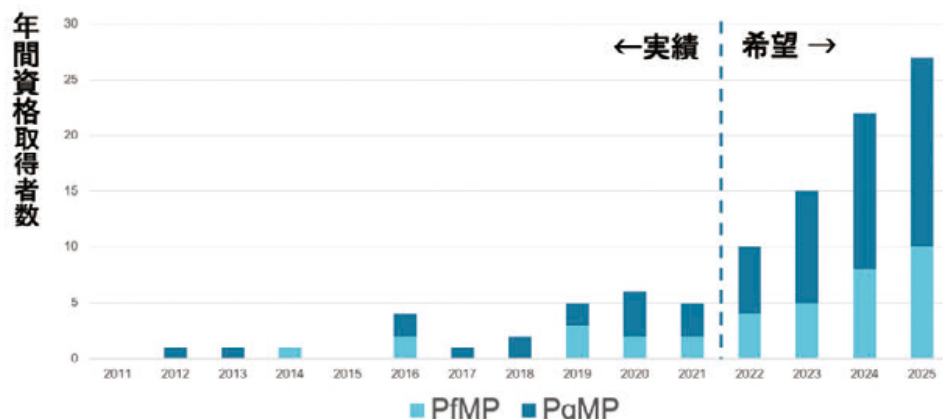
ポートフォリオマネジメントとプログラムマネジメントのセミナーではPMP®のネクストキャリアであるPfMP® (Portfolio Management Professional) と PgMP® (Program Management Professional) の資格について、その概要と受験に向けてのアドバイスを、標準の概説と併せて行っています。セミナー受講をきっかけに、徐々にではありますが資

標準セミナー 2021年 開催実績

開催	対象標準類	講師
1月	プログラムマネジメント標準 ・現役プログラム・マネジャー3名による概説	
2月	ビジネスアナリシス・ガイド ・要求事項収集だけじゃないの？	
3月	組織のプロジェクトマネジメント (OPM) 標準 ・組織の戦略目標を実現するプロジェクトマネジメント	
4月	ポートフォリオマネジメント標準 ・第4版 日本語版 出版記念セミナー	
8月	プロジェクト・マネジャー・コンピテンシー開発フレームワーク ・2時間で学べるコンピテンシーのフレームワーク& 活用術	
9月	プログラムマネジメント標準 ・プログラムとプロジェクトの違い	
10月	PMBOK®ガイド 建設拡張版	
12月	ポートフォリオマネジメント標準 ・何を行わないかを定める	

目標：2025年 日本 PfMP® & PgMP® 100名！

日本 PgMP & PfMP資格保有者 実績/希望



格を取得される方も増えており、セミナータイトルの副題である「日本 PfMP® & PgMP® 100名」の目標が実現するよう引続き活動していきます。

【資格取得者のコメント】

◇ 中谷幸司氏:2021年5月 PgMP® 取得

PMP®を取得し「プロジェクトチーム」でプロジェクトマネジメント業務を実施していましたが、プロジェクトの規模が大きくなりサブプロジェクト的なものが増えてきたため、管理のための適切なフレームワークが必要なのではないかと感じていました。その後、「プログラムマネジメント」というフレームワークがあることを知りましたが、しばらく放置状態になっていました。新型コロナウイルスの影響でテレワークになったタイミングで、何か新しいことに挑戦しなければという意識が高まりPgMP®の取得を決心しました。

◇ 尾崎能久氏:2021年8月 PfMP® 取得

組織のリーダー等を経験する中で、組織・ビジネスの目標達成へ向け多くの課題に直面し、各部のオペレーションはもとより、実行している多くのプロジェクトがビジネスにどう貢献しているかの把握が重要と気づき、ポートフォリオマネジメントに着目しました。その後セミナーに参加し、PfMP®を取得しポートフォリオマネジメントを深掘りすれば必ず役に立つ(自分のキャリアにも)と確信し、チャレンジを決定!!

2022年はPMBOK®ガイド 第7版もラインアップに加え、より一層充実したセミナーを提供する予定です。

地域セミナー

地域セミナーは地域サービス委員会が主催しています。2021年度も新型コロナウイルスの影響に鑑み、昨年と同様オンラインセミナーとしました。

コロナ禍以前は同じテーマ・コンテンツを各地域在住の方々に(オンサイトで)発信する形式のセミナーを実施していましたが、オンライン開催することで全国どこからでも参加が可能となることから、2021年度は地域セミナー自身の主旨・内容を見直し、全国5ヶ所の地域コミュニティから地域性のある独自テーマを設定して全国向けに開催しました。

各地域コミュニティからの情報発信、ワークショップ、パネルディスカッションなどを通して、受講者の方々には多くのヒントや新たなアイデアを提供できたものと考えています。

COLUMN

亀井 直人 地域サービス委員会



私にとっての支部活動は、2019年11月の地域セミナーに参加したことが大きな転機でした。実際に活動されている皆さんとお会いすることも出来ましたし、その時参加された方々と一緒になって改めて九州コミュニティーを動かす起点となったからです。

それから2年が過ぎ、リアルのミーティングという名の飲み会もコロナ禍の影響で全く開催できていませんが、福岡に偏りがちなコミュニティー活動が種子島、北九州、熊本、神戸へと広がりがついています。今後も、所属組織に関わらずプロジェクトマネジメントに関するさまざまな相談や学びが出来る場として、コミュニティーが育っていくことを願っています。

ホームページ

ホームページは、日本支部の活動を支える重要な媒体で、2020年に引き続き2021年も約10万件/月のアクセスがありました。

各種セミナーの告知・エントリー処理、書籍販売・決済、PMI本部発刊記事の翻訳記事の紹介、ニュースレターの掲載、セミナー開催時の結果報告、日本支部会員・法人スポンサー組織向け専用ページなど、さまざまな情報発信に活用しています。注目度・閲覧数が多いことから、バナー設置に

よる企業広告や関係団体のイベント告知にも活用いただいています。

ターゲットを絞ってタイムリーな情報を提供するFacebookページと連携させ、会員をはじめとしたステークホルダーの方々に有効に活用いただいています。

なお、2021年10月から、支部会員の皆さまには支部専用ページからPMBOK®ガイド第7版日本語版のPDFをダウンロードして利用いただいています。



ニュースレター

ニュースレターは、日本支部のイベント報告のほか、理事紹介、部会活動紹介、新規加入された法人スポンサー様の自社紹介、プロジェクトマネジメントの世界で顕著な活動をされている方からの投稿記事、その他ファクトデータ(PMI関連有資格者数、日本支部会員数、法人スポンサー企業名、理事名簿 他)などを、pdf雑誌形式で掲載しているもので、春夏秋冬の季刊となっています。

PMI Japan Festaで講演いただいた方の具体的な講演内容や人となり、30にも上る部会活動・法人スポンサースタディー・グループの活動状況など、ホームページでは表しきれない内容を網羅しています。



メールマガジン

日本支部のメールマガジンは、約1万4千人(PMP®資格保持者や本部・支部会員など、日本支部からのメールマガジンの配信を承諾いただいた方)および、110社にのぼる法人スポンサーの窓口ご担当の方々に対して情報を配信するサービスです。HTML形式にも対応しており、見やすく読みやすい内容となっています。

各種セミナーやイベントの開催、新刊書籍の割引販売、PMP試験要領の変更、翻訳記事掲載など、さまざまな情報について、当該ホームページを参照いただくようご案内しています。



メールマガジン

また、2021年9月から「PMIJ発 グローバルトレンド」としてPMI本部のさまざまなサイトやPMI、プロジェクトに関係する海外サイトをご紹介するサービスを始めています。

配信頻度は、基本的に1回/月、研修・セミナーなど個別の案内は数回/月のペースとなっています。たとえば、「月例セミナーには当メールマガジンを受け取ったから参加した」という方が毎回半数おいでです。日本支部会員、プロジェクト・マネジャー、法人スポンサー社員の方々にとって極めて重要な情報入手ツールとなっています。



グローバルトレンド

Facebookページ

ソーシャルメディアによる情報発信源としてFacebookページを活用しています。

日本支部Webサイトに掲示された「お知らせ」など最新情報の展開だけでなく、PMI本部やPMI Educational Foundationから発信される情報などもご紹介しています。

2021年も利用者の皆さまの「いいね!」で、プロジェクトマネジメントに興味をもたれている、より多くの方に最新情報をお届けすることができました。



出版書籍

日本支部のオンラインショップでは、『プロジェクトマネジメント知識体系ガイドPMBOK®ガイド第7版』をはじめとするPMI®標準の日本語訳や、PMP®受験やPMスキルの向上に役立つ書籍を販売しています。

URL: <https://www.pmi-japan.shop>



ポートフォリオマネジメント標準 第4版

著者：PMI 発行：PMI日本支部 発行年：2021年

PMIの最新の基礎標準『ポートフォリオマネジメント標準』第4版は、ポートフォリオマネジメントの現在の実務慣行を反映しており、専門職の進化を反映するように更新されました。PMI標準の方針に倣い、従来のプロセス・ベースの標準から「原則ベース」への標準に変更されたことは、パラダイムシフトとして認識されています。原則ベースの標準となったことにより、プロジェクトの提供方法に関係なく、幅広い組織への適用が可能となりました。また、対象読者も広がりました。

本書は、ポートフォリオ・マネジャーや意欲的なポートフォリオ・マネジャーにとって非常に貴重なだけでなく、プロジェクト・マネジャーやプログラム・マネジャーからプロジェクトのステークホルダーや上級マネジャーまで、ポートフォリオを扱うすべての人にとって重要なリファレンスです。



プロジェクトマネジメント知識体系ガイドPMBOK®ガイド第7版

著者：PMI 発行：PMI日本支部 発行年：2021年

過去数年にわたり、新しいテクノロジー、新しいアプローチ、急速な市場の変化によって、私たちの働き方は激変し、プロジェクトマネジメント専門職の進化を後押ししました。各業界、組織、プロジェクトは、それぞれ固有の課題に直面しており、チーム・メンバーは、プロジェクトを適切にマネジメントして結果を出すために、アプローチを適応させる必要があります。

本書は、『プロジェクトマネジメント標準』と『PMBOK®ガイド』の両方を含み、プロジェクトマネジメントの12個の原理・原則と、プロジェクトの成果を効果的に達成するために重要な8個のプロジェクト・パフォーマンス領域を示しています。プロジェクト・チーム・メンバーがプロジェクトの成果を積極的、革新的、かつ機敏に提供できるようにする最新のガイドとなりました。

現在準備中のPMI標準本

Practice Standard for WORK BREAKDOWN STRUCTURES
Third Edition
(日本語タイトル未決定)

発行時期：2022年第3四半期（予定）



貸借対照表

令和3年12月31日現在

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	161,684,313	【流動負債】	45,502,287
現金及び預金	113,231,118	買掛金	6,278,743
売掛金	31,965,289	未払費用	7,175,356
商品	9,115,721	未払法人税等	9,825,400
前払費用	339,675	未払消費税等	4,358,300
未収入金	7,032,510	前受金	16,910,645
【固定資産】	4,274,062	預り金	953,843
【有形固定資産】	444,582	負債の部合計	45,502,287
建物附属設備	339,035	純資産の部	
工具器具備品	105,547	【株主資本】	120,456,088
【無形固定資産】	1,128,040	資本金	55,000,000
電話加入権	37,600	利益剰余金	65,456,088
ソフトウェア	1,090,440	その他利益剰余金	65,456,088
【投資その他の資産】	2,701,440	繰越利益剰余金	65,456,088
敷金	2,701,440	純資産の部合計	120,456,088
資産の部合計	165,958,375	負債及び純資産合計	165,958,375

損益計算書

自 令和 3年 1月 1日
至 令和 3年12月31日

(単位: 円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	128,335,926	
会費収入高	27,627,701	
売上高合計		155,963,627
【売上原価】		
期首商品棚卸高	5,647,414	
書籍関連原価	22,227,824	
セミナー関連原価	13,468,637	
その他原価	2,729,115	
合計	44,072,990	
期末商品棚卸高	10,664,383	
売上原価		33,408,607
売上総利益		122,555,020
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		91,989,894
営業利益		30,565,126
【営業外収益】		
受取利息	1,053	
雑収入	269,699	
営業外収益合計		270,752
【営業外費用】		
雑損失	1,705,622	
営業外費用合計		1,705,622
経常利益		29,130,256
【特別利益】		
雑収入	63,849	
特別利益合計		63,849
【特別損失】		
寄付金(特別損失)	1,471,300	
特別損失合計		1,471,300
税引前当期純利益		27,722,805
法人税・住民税及び事業税		9,825,559
当期純利益		17,897,246

2021年度 理事・監事名簿

2021年12月31日現在

名前 役職	所属	
片江 有利 会長	株式会社システムコストマネジメント 顧問	
麻生 重樹 副会長	日本電気株式会社 プロジェクト・マネジメント統括本部 シニアエキスパート	
浦田 有佳里 副会長	TIS株式会社 ビジネスイノベーション ユニット プロジェクトマネジメント 第1部 エキスパート	
奥澤 薫 副会長	KOLABO 代表	
斉藤 学 副会長	スカイライト コンサルティング株式会社 ソーシャルイノベーションラボ シニアマネージャー	
端山 毅 副会長	株式会社NTT データ 技術革新統括本部企画部 テクノロジーストラテジスト	
森田 公至 副会長	キンドリルジャパン合同会社 保険第四事業部 担当部長	
井奈波 誠 理事	JBCC 株式会社 品質・SI事業推進 品質管理中部G	
井上 雅裕 理事	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 特任教授	
岩岡 泰夫 理事	株式会社国際開発センター 研究顧問	
金子 啓一郎 理事	三菱電機株式会社 人材開発センター 開発システム教室 主任講師	
杉原 秀保 理事	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 公共年金事業部 主席コンサルタント	
千葉 昌幸 理事	株式会社三菱総合研究所 公共DX本部 主席研究員	
中村 亜子 理事	株式会社パーソル総合研究所 PM ブランド・マネジャー	
藤井 新吾 理事	モバイルコンピューティング 推進コンソーシアム 人材育成委員会 講師ワーキング長	
藤原 慎 理事	株式会社NTT データユニバーシティ 代表取締役社長	
松本 弘明 理事	株式会社オプティム 技術統括本部 プラットフォーム事業部 ゼネラルマネージャー	

名前 役職	所属	
水井 悦子 理事	エンパワー・コンサルティング株式会社 代表取締役社長	
山本 智子 理事	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療秘書学科 教授	
除村 健俊 理事	芝浦工業大学 システム理工学部 教授	
渡辺 哲也 理事	株式会社日立アカデミー L&D 第二部 エキスパート	
島崎 理一 監事	OPTYWORKS 株式会社 代表取締役	
山中 良文 監事	JFEシステムズ株式会社 内部監査室長	
渡辺 善子 監事	JBCCホールディングス株式会社 社外 取締役、国立大学法人 東京海洋大学 理事、一般財団法人日本情報経済社会 推進協会 理事	
池田 修一 アドバイザー	株式会社ポジティブ・ラーニング 代表取締役社長	
伊藤 衡 アドバイザー	国立高等専門学校機構 小山工業高等専門学校 非常勤講師	
神庭 弘年 アドバイザー	神庭PM研究所 所長	
木下 雅裕 アドバイザー	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 代表取締役専務執行役員	
鈴木 安而 アドバイザー	PMアソシエイツ株式会社 代表取締役	
高橋 正憲 アドバイザー	PMプロ有限公司 代表取締役	
富岡 洋子 アドバイザー	株式会社NTT データ 執行役員 総務部長	
中嶋 秀隆 アドバイザー	プラネット株式会社 コンサルタント	
福本 伸昭 アドバイザー	株式会社JTB 常務執行役員 CIO CISO	
三嶋 良武 アドバイザー	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ 株式会社 品質保証部 主席専門研究員	
米澤 徹也 アドバイザー	あすか技術士事務所 代表	

スポンサー一覧

2021年12月31日現在

法人スポンサー(110社)

(五十音順)

アイアンドエルソフトウェア株式会社
I&Jデジタルイノベーション株式会社
アイシंक株式会社
株式会社アイ・ティ・イノベーション
株式会社アイ・ティー・ワン
株式会社アイテック
株式会社アジャイルウェア
アフラック生命保険株式会社
株式会社インテック
株式会社アイ・ラーニング
アクシスインターナショナル株式会社
アドソル日進株式会社
アペールソリューションズ株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
株式会社インテジテクノスフィア
株式会社エクサ
エス・エー・エス株式会社
SCSK 株式会社
SBテクノロジー株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社
株式会社NSD
NCS&A 株式会社
株式会社NTTデータ
株式会社NTTデータ アイ
株式会社NTTデータ関西
株式会社NTTデータ・ニューソン
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
NDIソリューションズ株式会社
MS&AD システムズ株式会社
株式会社エル・ティー・エス
MI デジタルサービス株式会社
株式会社オーシャン・コンサルティング
株式会社大塚商会
キーウェアソリューションズ株式会社
キャノン株式会社
キャノン ITソリューションズ株式会社
クオリカ株式会社
株式会社クレスコ
株式会社神戸製鋼所
コベルコシステム株式会社
サイフォーマ株式会社
株式会社JSOL
JFE システムズ株式会社
JBCC 株式会社
株式会社シグマクス
株式会社システムインテグレータ
株式会社システム情報
システムスクエア株式会社
情報技術開発株式会社
住友電工情報システム株式会社
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社
SOMPO システムズ株式会社
大日本印刷株式会社
TAC 株式会社

株式会社タリアセンコンサルティング
TIS 株式会社
テルモ株式会社
東芝インフォメーションシステムズ株式会社
東芝テック株式会社
株式会社東レシステムセンター
トッパン・フォームズ株式会社
株式会社トヨタシステムズ
株式会社TRADECREATE
日揮グローバル株式会社
日鉄ソリューションズ株式会社
日本アイ・ピー・エム株式会社
日本アイ・ピー・エムデジタルサービス株式会社
株式会社日本ウィルテックソリューション
日本クイント株式会社
日本自動化開発株式会社
日本情報通信株式会社
日本電気株式会社
日本電子計算株式会社
日本ビジネスシステムズ株式会社
ニッセイ情報テクノロジー株式会社
株式会社野村総合研究所
日本ヒューレット・パッカード株式会社
日本プロセス株式会社
日本ユニカ・システムズ株式会社
日本ユニシス株式会社
株式会社ネクストスケープ
株式会社パスコ
株式会社バーソル総合研究所
株式会社パテコ
ビジネステクノクラフツ株式会社
株式会社日立アカデミー
株式会社日立産業制御ソリューションズ
株式会社日立システムズ
株式会社日立社会情報サービス
株式会社日立製作所
株式会社日立ソリューションズ
日立物流ソフトウェア株式会社
ブラネット株式会社
ビジネスエンジニアリング株式会社
ベルノックス株式会社
株式会社マネジメントソリューションズ
三菱スペース・ソフトウェア株式会社
三菱総研DCS株式会社
株式会社三菱総合研究所
三菱電機株式会社
明治安田システム・テクノロジー株式会社
ヤンマー情報システムサービス株式会社
Wrike Japan 株式会社
株式会社ラック
ラーニング・ソリ・インターナショナル株式会社
株式会社リクルートテクノロジーズ
株式会社リコー
リコージャパン株式会社
株式会社ワコム

アカデミック・スポンサー (51組織)

(五十音順)

青山学院大学 国際マネジメント研究科
明石工業高等専門学校建築学科大塚研究室
江戸川大学 メディアコミュニケーション学部情報文化学科
愛媛大学 教育・学生支援機構学生支援センター 丸山智子研究室
愛媛大学工学部および大学院理工学研究科工学系
大阪大学 大学院工学研究科 ビジネスエンジニアリング専攻
岡山大学 教育研究プロジェクト戦略本部 戦略プログラム支援ユニット(URA)
香川大学大学院 地域マネジメント研究科 中村研究室
鹿児島大学産学官連携推進センター
学校法人角川ドワンゴ学園 経験学習部
金沢工業大学
川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療秘書学科および大学院医療秘書学専攻
九州大学大学院芸術工学府デザインストラテジー専攻
京都光華女子大学
京都工芸繊維大学 ものづくり教育研究センター
慶應義塾大学 大学院システムデザイン・マネジメント研究科
慶應義塾大学・理工学部・管理工学科・飯島研究室
神戸女子大学 家政学部家政学科
サイバー大学
札幌学院大学
サレジオ工業高等専門学校 一般教育科 物理教育学研究室
産業技術大学院大学
芝浦工業大学
就実大学 経営学部 経営学科
国立高等専門学校機構 山台高等専門学校
第一工科大学 東京上野キャンパス
千葉工業大学 社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科
地方独立行政法人神戸市民病院機構 神戸市立神戸アイセンター病院 研究センター
中央大学 国際情報学部
中京大学 情報センター
中京大学 経営学部 齊藤毅研究室
学校法人 中部大学 経営情報学部
筑波大学大学院システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻
東京工科大学 コンピュータサイエンス学部 プロジェクトマネジメント研究室
東京都市大学 都市生活学部 国際開発プロジェクト研究室
公立大学法人公立はこだて未来大学
国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校
公立大学法人 広島市立大学 情報科学部
広島修道大学経済科学部
福岡工業大学情報工学部システムマネジメント学科
法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科
北陸先端科学技術大学院大学 知識マネジメント領域
北海道情報大学
北海道大学 大学院情報科学研究科
独立行政法人国立高等専門学校機構舞鶴工業高等専門学校
明治大学 経営学部 鈴木研一研究室
山口大学大学院技術経営研究科
国立研究開発法人理化学研究所生命機能科学研究センター
山口大学工学部知能情報工学科
早稲田大学ビジネススクール
早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科

行政スポンサー (2組織)

滋賀県大津市 市民部
三重県桑名市



一般社団法人 PMI 日本支部

〒103-0008 東京都中央区日本橋中洲3-15 センタービル3階

<https://www.pmi-japan.org/>

info@pmi-japan.org

商標等について

「PMI」とPMIのロゴ、「CAPM」、「CHOOSE YOUR WOW!」、「DISCIPLINED AGILE」、「OPM3」、「PfMP」、「PgMP」、「PM NETWORK」、「PMBOK」、「PMI PROJECT MANAGEMENT READY」、「PMI TODAY」、「PMI-ACP」、「PMI-PBA」、「PMI-RMP」、「PMI-SP」、「PMO OF THE YEAR」、「PROJECT MANAGEMENT JOURNAL」、「PROJECTMANAGEMENT.COM」、「PULSE OF THE PROFESSION」は、Project Management Institute, Inc., (以下 PMI, Inc.)の登録商標です。